消 防 年 報

令 和 ２ 年 度 版

令和３年６月発刊

筑西広域市町村圏事務組合

消　　防　　本　　部

はしがき

この年報は、筑西広域圏内の消防現勢及び令和２年度中の消防業務に関する諸般の統計を収録したものであり、消防の現況を関係者はもとより、広く一般に紹介するために編集したものです。

なお、消防体制については令和３年４月１日現在をもって編集したものです。これによらないものについては、当該表にそれぞれ記載した年月日により作成したものです。

この資料が、広く防災対策等への取組にご活用いただければ幸甚の至りに存じます。

令和３年６月

筑西広域市町村圏事務組合消防本部

目　　次

総　務　関　係

筑西広域市町村圏域の概況---------- 1
消防のあゆみ---------- 2
令和２年度消防当初予算・分賦金明細---------- １６
消防本部組織図---------- １７
消防本部事務分掌---------- １８
消防署（分署）事務分掌概要---------- ２０
消防本部・署所別庁舎一覧表---------- ２１
職員係別配置状況---------- ２２
階級別勤務年数---------- ２４
階級別年齢---------- ２５
消防職員教育状況---------- ２６

警　防　関　係 ---------- ２７
消防ポンプ自動車等の現勢---------- ２８
筑西広域市町村圏域図・消防車両等配置状況---------- ２９
救急・救助業務について・広域圏内救急件数・広域圏内覚知別出場件数----- ３０
各署別・月別救急出場件数---------- ３１
年齢区分別・事故種別傷病程度別搬送人員---------- ３２
過去５年間の救急出場状況・救助出場状況---------- ３３
消防隊救急支援・ドクターヘリ・ドクターカー・熱中症出場状況---------- ３４

管　理　統　制　関　係 ---------- ３５
指揮隊出場状況・消防水利の現況---------- ３６
１１９番通報着信統計---------- ３７
緊急通報システム利用状況---------- ３８
気象観測状況---------- ３９

予　防　関　係---------- ４１
火災について---------- ４１
火災概要・主な出火原因---------- ４２
市別火災種別・地区別出火件数---------- ４３
市別火災状況---------- ４４
月別出火件数・時間別出火件数---------- ４５
危険物・危険物規制対象施設数---------- ４６
市別危険物施設数・危険物施設立入検査状況---------- ４７
防火対象物・建築確認同意事務処理件数・火災予防条例に基づく届出状況--- ４８
中・高層建築物状況---------- ４９
防火対象物数---------- ５０
広報活動実施状況・甲種防火管理者資格取得講習---------- ５１
民間防火組織等外郭団体結成状況---------- ５２

令和３年度筑西広域消防本部業務重点施策---------- ５３

消防本部・署（分署）所在地

一　目　統　計

面　　積	人　　口	世帯数	予　　算
451.12 ㎢	191,014 人 消防職員1人当たり 639 人	74,350 戸 消防職員1人当たり 249 戸	令和2年度消防予算 3,385,130 千円 市民１人当たり 17,722 円

署所数		職員数		消防団員数		１１９番通報	
消防本部	4 課	定　員	300 人	消防団	93 分団		9,944 件
消防署	3 署	現　員	299 人	団　員	1,595 人	（内訳）	
分署	6 分署	（うち女性	4人）			火災	142 件
出張所	1 出張所					救急	6,873 件
						救助	72 件
						その他	2,857 件

火災件数		救急件数		救助件数		消防隊救急支援件数	
火災件数	113 件	出場件数	7,783 件	出場件数	162 件	出場件数	1,587 件
（内訳）		搬送件数	7,052 件			（ＰＡ連携）	
建物火災	47 件	搬送人員	7,115 人				
車両火災	14 件					**ドクターヘリ出場状況**	
林野火災	3 件					要請件数	93 件
その他の火災	49 件					搬送件数	24 件
【出火原因】		【救急　事故種別】		【救助　事故種別】			
1位 たき火	27 件	1位 急病	4,932 件	1位 火災	75 件	**ドクターカー出場件数**	
2位 放火(疑い)	13 件	2位 一般負傷	1,052 件	2位 交通事故	48 件	要請件数	25 件
3位 火入れ	12 件	3位 転院	826 件	3位 建物事故	21 件	搬送件数	11 件
4位 こんろ	8 件						
5位 配線器具	6 件						
5位 たばこ	6 件						

防火対象物		危険物施設		防火団体	
5,549	対象物	952	施設	防火管理協議会	423 事業所
（内訳）		（内訳）		危険物安全協会	334 事業所
特定用途防火対象物		製造所	15 施設	女性防火クラブ（４団体）	168 名
1,257	対象物	貯蔵所	596 施設	幼年消防クラブ（22団体）	1,054 名
非特定用途防火対象物		取扱所	341 施設	少年消防クラブ（17団体）	563 名
4,292	対象物				

消防車両等						水利	
ポンプ車	6 台	化学車	1 台	水槽車	1 台	消火栓	4,141 箇所
タンク車	10 台	梯子車	1 台	広報車等	9 台	（私設含む）	
救助工作車	1 台	指揮車	1 台	その他	10 台	防火水槽	1,866 箇所
救急車	11 台	搬送車	2 台	総合計	53 台	（私設含む）	

（令和３年４月１日現在）

総　務　関　係

筑西広域市町村圏域の概況

筑西広域市町村圏は、茨城県の西部に位置し、県都水戸市から４０～５０ｋｍ圏、筑波研究学園都市から２０～４０ｋｍ圏、首都東京から７０～９０ｋｍ圏にあり、筑西市、結城市、桜川市の３市で構成され人口は約１９万人になります。交通は、筑西市を南北に通る国道２９４号や広域を東西に横断する国道５０号があり、桜川市には北関東自動車道桜川筑西インターチェンジを有しています。鉄道は、ＪＲ水戸線、真岡鐵道真岡線、関東鉄道常総線があり、市民の生活の一部として利用されています。

広域面積４５１．１２ｋ㎡の中には豊かな自然環境と雨引観音をはじめとする優れた歴史と文化が融合した、落ち着きのある生活文化空間を形成しています。

人口減少や急激な高齢化等さまざまな諸問題が取り巻き厳しい状況下ではありますが、住民の負託に応え安心で魅力のあるまちづくりを推進してまいります。

構成３市の面積・人口・世帯数

（令和３年4月1日現在）

区分／市別	面積（㎢）	人口（人）			世帯数（戸）
		男	女	計	
筑西市	205.30	49,358	50,188	99,546	37,964
結城市	65.76	25,886	25,223	51,109	20,934
桜川市	180.06	20,103	20,256	40,359	15,452
合　計	451.12	95,347	95,667	191,014	74,350

消防のあゆみ

当消防本部は、広域消防整備計画に基づき、昭和 48 年４月に２市５町１村をもって構成されました。平成 17 年３月 28 日には、下館市、関城町、明野町、協和町が合併、筑西市が誕生。さらに平成 17 年 10 月１日には岩瀬町、真壁町、大和村が合併して桜川市が誕生し、結城市を含めた３市の構成になりました。

これからも、地域の皆様方が消防行政の利益を平等に享受できるよう、また、日常数多く潜在する危険から地域住民の生活を守る担い手としての責任を果たすため、防災対策の万全を期すべく日夜精進を続けてまいります。

S48. 4. 1	下館市消防本部と結城市消防本部を組合消防本部とし、下館消防署及び川島出張所、並びに結城消防署の２署１出張所をもって下館地方広域市町村圏事務組合消防本部を発足する。
	既設消防力
	下館消防署　消防ポンプ自動車１台、水槽付消防ポンプ自動車１台、化学消防ポンプ自動車１台、救急自動車２台、査察車１台、超短波無線電話基地局１局、移動局６局、携帯無線機９局、
	（川島出張所）　消防ポンプ自動車１台、超短波無線電話移動局１局
	結城消防署　消防ポンプ自動車１台、水槽付消防ポンプ自動車１台、化学消防ポンプ自動車１台、救急自動車１台、指令車１台、超短波無線電話基地局１局、移動局６局、携帯無線機２局、
	職員数　下館消防署４９名、結城消防署３６名の計８５名及び職員３１名を増員して、総数１１６名となる。
	初代　石島　利一　消防長就任
4. 1	関彰商事株式会社より救急自動車の寄贈を受け、下館消防署に配置する。
4. 6	岩瀬消防署及び真壁消防署を開設する。（仮庁舎）
	指令車３台購入、消防本部、岩瀬消防署、真壁消防署に配置する。
5.29	水槽付消防ポンプ自動車２台購入、岩瀬消防署、真壁消防署に配置する。
8. 9	㈶日本消防協会より救急自動車の寄贈を受け、真壁消防署に配置する。
10.31	下館地方広域市町村圏事務組合を筑西広域市町村圏事務組合に名称が変更となる。
	電波法の改正に伴い超短波無線電話６局購入、下記のとおり配置する。（更新）
	結城消防署　基地局１局、移動局２局
	下館消防署　移動局３局
11.15	超短波無線電話９局購入、下記のとおり配置する。
	消 防 本 部　移動局１局
	岩瀬消防署　基地局１局、移動局３局
	真壁消防署　移動局４局　（うち可搬型１局）

S49. 1.24	篠崎源氏より査察車の寄贈を受け、下館消防署に配置する。
3.30	㈱日本自動車工業より救急自動車の寄贈を受け、岩瀬消防署に配置する。
3.31	職員２名退職、総数１１４名となる。
S49. 4. 1	職員４６名採用、総数１６０名となる。
5. 7	関城分署、明野分署及び協和分署を開設する。（仮庁舎） 指令車４台購入、下館消防署、関城分署、明野分署及び協和分署に配置する。
7.10	真壁消防署庁舎（総工費 32,111,500 円）が真壁町大字山尾７９３番地に完成する。
7.17	携帯無線機２局購入、岩瀬消防署及び真壁消防署に配置する。
7.29	超短波無線電話移動局４局購入、下館消防署、関城分署、明野分署及び協和分署に配置する。
8. 5	岩瀬消防署庁舎（総工費 32,419,000 円）が岩瀬町大字岩瀬３７２番地の２に完成する。
10. 2	水槽付消防ポンプ自動車４台購入、関城分署、明野分署、協和分署及び結城南出張所に配置する。 超短波無線電話移動局４局購入、関城分署、明野分署、協和分署及び結城南出張所に配置する。
10.29	普通消防ポンプ自動車２台購入、岩瀬消防署、真壁消防署に配置する。
10.31	超短波無線電話移動局２局購入、岩瀬消防署及び真壁消防署に配置する。
S50. 3.31	職員５名退職、総数１５５名となる。
S50. 4. 1	結城南出張所（総工費 32,062,000 円）が結城市大字大木１１３８番地に完成する。 職員２１名採用、総数１７６名となる。
4. 7	関城分署庁舎（総工費 31,342,000 円）が関城町大字上野１０４５番地の１に完成する。
4.12	明野分署庁舎（総工費 30,943,000 円）が明野町大字倉持１１２３番地の１に完成する。
7. 4	協和分署庁舎（総工費 30,993,000 円）が協和町大字門井１９７６番地の１に完成する。
9. 5	㈶日本消防協会より救急自動車の寄贈を受け、関城分署に配置する。 超短波無線電話移動局２局購入、消防本部及び関城分署に配置する。
10. 1	職員２２名採用、総数１９８名となる。
S51. 1.20	梯子付消防ポンプ自動車を購入、下館消防署に配置する。
1.28	超短波無線電話移動局１局購入、下館消防署に配置する。
3. 2	株式会社森田ポンプより乗用車の寄贈を受け、消防本部に配置する。
3. 3	超短波無線電話２局購入、明野分署及び協和分署に配置する。
3.16	山之内製薬株式会社より救急自動車の寄贈を受け、協和分署に配置する。
3.22	救急自動車を購入、明野分署に配置する。
3.31	職員３名退職、総数１９５名となる。

S51. 4. 1	職員２名採用、総数１９７名となる。
5. 1	職員２名採用、総数１９９名となる。下館消防署特別救助隊発足する。
7.22	携帯無線機５局購入、岩瀬消防署、真壁消防署、関城分署、明野分署、協和分署各１局配置する。
10. 1	職員２名採用、総数２０１名となる。
10.20	水槽付消防ポンプ自動車を購入、結城消防署に配置する。（更新）
S52. 1.24	㈳日本損害保険協会より救急自動車の寄贈を受け結城消防署に配置する。
1.31	職員１名退職、総数２００名となる。
S52. 7. 1	職員３名採用、総数２０３名となる。
9.12	超短波無線電話移動局４局購入、関城分署（可搬型）明野分署（可搬型）協和分署（可搬型）及び結城消防署に配置する。
12.16	普通消防ポンプ自動車１台購入、下館消防署川島出張所に配置する。(更新)
S53. 3.31	職員２名退職、総数２０１名となる。
S53. 4. 1	職員３名採用、総数２０４名となる。
5. 1	初代　石島　利一　消防長退任、総数２０３名となる。
5. 2	第二代　赤羽　孝夫　消防長就任
8.31	携帯無線機４局購入、消防本部１局及び結城消防署に３局を配置する。
9.30	第二代　赤羽　孝夫　消防長退任、総数２０２名となる。
10. 1	第三代　濱野　正　消防長事務取扱就任 職員２名採用、総数２０４名となる。
12.18	山林火災用小型動力ポンプを購入、岩瀬消防署に配置する。
S54. 3.31	職員４名退職、総数２００名となる。
S54. 6.13	専用電話集録装置８局購入、岩瀬消防署３台、真壁消防署２台、関城分署、明野分署、協和分署に各１台配置する。
7.11	広報車（山林パトロール用）２台購入、岩瀬消防署及び真壁消防署に配置する。
8.18	小型動力ポンプを購入、真壁消防署に配置する。
8.20	加入電話５回線増設（岩瀬、真壁消防署及び関城、明野、協和分署に設置）
8.31	携帯無線機２局購入、結城消防署に配置する。
9. 1	職員５名採用、総数２０５名となる。
9.20	超短波無線電話移動局２局購入、岩瀬消防署、真壁消防署に配置する。
12. 1	職員１名採用、総数２０６名となる。
S55. 2.18	加入電話１回線増設、下館消防署に設置。
3.27	普通消防ポンプ自動車を購入、結城消防署に配置する。（更新）
3.31	職員３名退職、総数２０３名となる。
S55. 4. 1	職員１名採用、総数２０４名となる。
7.29	広報車を購入、下館消防署に配置する。(更新) 指令車を購入、結城消防署に配置する。(更新)
9.20	加入電話１回線増設、結城消防署に設置。
12.20	携帯無線機６局購入、消防本部、岩瀬、真壁消防署及び関城、明野、協和分署

	に各１局を配置する。
S56. 3.31	職員２名退職、総数２０２名となる。
S56.10.15	職員２名採用、総数２０４名となる。
S57. 1.26	普通消防ポンプ自動車を購入、下館消防署に配置する。(更新)
3. 9	携帯無線機４局購入、下館消防署２局、結城消防署、岩瀬消防署に各１局を配置する。
3.17	㈳日本損害保険協会より救急自動車の寄贈を受け、下館消防署に配置する。
3.31	消防無線基地局非常電源を設置する。
S57. 4. 5	下館市危険物安全協会より広報車の寄贈を受け、消防本部に配置する。
7.26	査察車３台購入、結城、岩瀬、真壁の各消防署に配置する。
10. 1	職員５名採用、総数２０９名となる。
10.22	気象観測装置を下館消防署に設置する。
12.24	指令車を購入、大和分署に仮配置する。(開設準備期間)
S58. 2.16	超短波無線電話移動局４局、可搬型移動局１局を大和分署に仮配置、下館消防署１局(更新)、結城消防署１局(更新)を配置する。携帯無線機６局購入、下館消防署２局、結城消防署１局を配置、大和分署３局を仮配置する。
2.23	水槽付消防ポンプ自動車を購入、大和分署に事前配置する。
2.28	大和分署車庫（総工費 31,200,000 円）が大和村大字羽田１０００番地に完成する。
3. 4	大和分署に加入電話２回線を事前開設する。
S58. 4. 1	大和分署を開設する。職員５名採用、総数２１４名となる。
S59. 2. 1	職員３名採用、総数２１７名となる。
2.22	化学消防ポンプ自動車を購入、下館消防署に配置する。(更新)
3.31	職員４名退職、総数２１３名となる。
S59. 4. 1	茨城県防災行政無線局を消防本部に設置する。 第三代　濱野　正　消防長事務取扱退任
4. 2	第四代　池田　満　消防長就任、職員総数２１４名となる。
5. 1	職員２名採用、総数２１６名となる。
S60. 1. 1	科学万博消防署に職員２名派遣する。
3. 1	科学万博消防署に職員３名派遣する。(合計５名)
3.31	職員１名退職、総数２１５名となる。
S60. 6.29	結城消防署庁舎（総工費 225,200,000 円）が結城市みどり町二丁目３番地に完成し移転する。
8. 1	職員４名採用、総数２１９名となる。
8. 3	㈶日本消防協会より広報車の寄贈を受け消防本部に配置する。 ㈶日本消防協会より「筑西広域少年婦人防火委員会」に軽可搬動力消防ポンプ(Ｄ－１級富士ロビン)２台の寄贈を受け、協和町「蓮沼団地婦人防火クラブ」下館市「羽黒婦人防火クラブ」に配置する。

S60.10. 1	国際科学技術博覧会協会より普通消防ポンプ自動車（Ａ－１級トヨタ）の寄贈を受け、真壁消防署に配置する。
S61. 3.31	第四代　池田　満　消防長退任、職員３名退職、総数２１５名となる。
S61. 4. 1	第五代　肥田　猛　消防長就任、職員１名採用、総数２１６名となる。
5.23	救助艇（船外機付）を購入、結城消防署に配置する。
6. 1	職員１名採用、総数２１７名となる。
8. 5	台風１０号水害により、大規模特殊災害広域航空消防応援により東京消防庁及び横浜市消防局航空隊の応援を受ける。
8. 7	㈶日本消防協会より「筑西広域少年婦人防火委員会」に軽可搬動力消防ポンプ（Ｄ－１級トーハツ）の寄贈を受け「結城市国府町婦人防火クラブ」に配置する。
S62. 3.31	職員１名退職、総数２１６名となる。
S62. 6.29	消防指令広報車１台購入、関城分署に配置する。（更新）
8. 3	㈶日本消防協会より「筑西広域少年婦人防火委員会」に軽可搬動力消防ポンプ（Ｄ－１級シバウラ）２台の寄贈を受け、「岩瀬町飯渕・久原婦人防火クラブ」及び「関城町上野婦人防火クラブ」に配置する。
8.25	第３回茨城県幼年・少年・婦人防火大会が下館市で開催され、会員 1,200 名が参加する。
9.17	水槽付消防ポンプ自動車を購入、下館消防署に配置する。（更新）
12. 1	職員１名採用、総数２１７名となる。
S63. 1.21	㈳日本自動車工業会より救急自動車の寄贈を受け、岩瀬消防署に配置する。
3. 4	救急自動車を２台購入、下館消防署、結城消防署に配置する。（更新）
S63. 7.30	㈶日本消防協会より「筑西広域少年婦人防火委員会」に軽可搬動力消防ポンプ（Ｄ－１級ラビット）２台の寄贈を受け、「下館市市野辺婦人防火クラブ」及び「関城町西保末婦人防火クラブ」に配置する。
8.30	水槽付消防ポンプ自動車を購入、岩瀬消防署に配置する。（更新）
12.27	救急自動車４台購入、真壁消防署、関城分署、明野分署、協和分署に配置する。（更新）
H1. 1.27	消防指令広報車を購入、結城消防署に配置する。（更新）
3.31	携帯無線機２局購入、結城消防署、真壁消防署に配置する。 職員１名退職、総数２１６名となる。
H1. 5.30	消防指令広報車３台購入、下館、岩瀬、真壁消防署に配置する。（更新）
7.27	携帯無線機２局購入、関城分署、明野分署に配置する。
8.30	下館消防署の放送設備を更新する。
10. 1	職員２名採用、総数２１８名となる。
10.11	水槽付消防ポンプ自動車２台購入、結城消防署、真壁消防署に配置する。（更新）
10.30	㈶日本消防協会より「筑西広域少年婦人防火委員会」に軽可搬動力消防ポンプ（Ｄ－１級トーハツ）の寄贈を受け「真壁町東山田婦人防火クラブ」に配置する。 ㈶日本防火協会より防火広報車の寄贈を受け、消防本部に配置する。下館消防署の電話設備を更新する。

H2. 3. 1	㈳日本損害保険協会より救急車の寄贈を受け、下館消防署に配置する。(更新)
3.31	職員３名退職、総数２１５名となる。
H2. 4. 1	職員３名採用、総数２１８名となる。
5.24	電話ファクシミリを購入、下館消防署に設置する。
5.31	真壁消防署の電話設備を更新する。
6.18	消防指令広報車２台購入、明野分署、協和分署に設置する。(更新)
8. 2	㈶日本消防協会より「筑西広域少年婦人防火委員会」に軽可搬動力消防ポンプ(Ｄ－１級シバウラ)の寄贈を受け、「協和町蓮沼団地婦人防火クラブ」に配置する。
8. 6	岩瀬消防署の無線基地局を更新する。携帯無線機２局購入、結城消防署、協和分署に設置する。
9.11	水槽付消防ポンプ自動車３台購入、関城分署、明野分署、協和分署に配置する。(更新)
H3. 3.31	職員３名退職、総数２１５名となる。
H3. 4. 1	職員１名採用、総数２１６名となる。
5.23	電話ファクシミリを購入し、結城、岩瀬、真壁消防署に設置する。
6.15	連絡車を購入し、消防本部に配置する。(更新)　査察車を購入し、下館消防署に配置する。(更新)
6.26	岩瀬消防署の電話設備を更新する。
12.18	化学消防ポンプ自動車を購入し、結城消防署に配置する。(更新)
12.25	ひとり暮らし老人等緊急通報システムの開通式並びに業務を開始する。
H4. 1.29	㈳日本損害保険協会より救急車の寄贈を受け、結城消防署に配置する。(更新) ㈱広沢電気より多目的電源照明車の寄贈を受け、下館消防署に配置する。 自動車電話、心電図伝送装置を購入し全救急車に配備、救急心電図伝送システムを開始する。
3.13	車載用無線機２局、携帯無線機２局を購入し、下館消防署、結城消防署に配置する。(更新)
3.31	普通消防ポンプ自動車を購入し、岩瀬消防署に配置する。(更新) 職員３名退職、総数２１３名となる。
H4. 4. 1	職員５名採用、総数２１８名となる。
11.1	職員１名採用、総数２１９名となる。
11.5	普通消防ポンプ自動車を購入し、下館消防署に配置する。(更新)
H5. 3. 3	水槽付消防ポンプ自動車を購入し結城消防署に配置する。(更新)　救助工作車を購入し、下館消防署に配置する。(増強)
3.31	職員６名退職、総数２１３名となる。
H5. 4. 1	職員６名採用、総数２１９名となる。
10. 1	職員２名採用、総数２２１名となる。
10.29	消防職員互助会及び筑西広域防火管理協議会より一部寄付を受け、マイクロバスを購入する。

H5.12.24	３０メートル級梯子付消防ポンプ自動車を購入し結城消防署に配置する。（増強）
H6. 3.31	第五代　肥田　猛　消防長退任、職員３名退職、総数２１７名となる。
H6. 4. 2	第六代　生井　一郎　消防長就任、職員１０名採用、総数２２８名となる。
10. 1	職員２名採用、総数２３０名となる。
10.19	広報車を購入し、下館消防署に配置する。(更新)
12. 1	職員１名採用、総数２３１名となる。
H7. 1. 1	職員１名採用、総数２３２名となる。火災初期出動体制の改善を実施する。
2.17	救助工作車を購入し、結城消防署に配置する。(増強)
3.16	普通消防ポンプ自動車を購入し結城消防署に配置する。(更新)
3.20	下館消防署に無線局（基地局の全国波）を設置する。(増強)
3.30	広報車（山林パトロール用）２台購入し、岩瀬消防署及び真壁消防署に配置する。(更新)
3.31	職員４名退職、総数２２８名となる。
H7. 4. 1	職員８名採用、総数２３６名となる。
5.12	救急救命士法(平成３年法律第３６号)施行後初の救急救命士免許取得者１名となる。
7.26	広報車を購入し、消防本部、結城消防署に配置する。(増強)
10. 1	職員１名採用、総数２３７名となる。
11.14	救急救命士免許取得者１名、計２名となる。
12.25	高規格救急車を購入し下館消防署に配置する。(増強)　救急救命士２名配置。
H8. 3.31	職員３名退職、総数２３４名となる。
H8. 4. 1	職員２名採用、総数２３６名となる。
6.25	下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設に係る用地の代行買収委託契約を筑西広域市町村圏事務組合管理者と㈶下館市開発公社副理事長との間で締結する。
7. 1	職員３名採用、総数２３９名となる。
7.10	下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設用地に係る買収契約を㈶下館市開発公社と地権者５名で締結する。
8.27	下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設事業に係る設計会社選定方法について、首長会議の結果公募プロポーザル方式に決定する。
11. 5	３８メートル級梯子付消防ポンプ自動車を購入し下館消防署に配置する。（更新）
H9. 1.29	下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設事業の基本設計委託業務に係る公募型プロポーザル審査会を開催し、最適コンサルタント１社を選出する。
2. 3	救急自動車を購入し真壁消防署に配置する。(更新)
2.13	下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設工事基本設計業務に着手する。
3.22	化学防護服２着及び簡易画像探索機を購入し下館消防署に配置する。(増強)
3.27	下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設工事基本設計計画報告書が提出される。

H9. 3.31	第六代　生井　一郎　消防長退任、職員５名退職、総数２３３名となる。
H9. 4. 1	第七代　篠田　昭宣　消防長就任、職員５名採用、総数２３９名となる。
4.10	下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設工事実施設計業務に着手する。
5.19	救急救命士免許取得者１名、計３名となる。
5.20	下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設工事の地質調査業務に着手する。
9. 1	指令車を購入、大和分署に配置する。(更新)
10.24	下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設工事実施設計報告書が提出される
11.20	救急救命士免許取得者１名、計４名となる。
H10. 2. 2	９年・１０年度下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎、建設工事、電気設備工事、機械設備工事を契約、工事に着手する。
2.27	下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設工事安全祈願祭を実施する。
3.20	普通消防ポンプ自動車を購入し下館消防署川島出張所に配置する。(更新)
	高規格救急車を購入し結城消防署に配置する。(増強)　救急救命士２名配置。
	救急車２台を購入し関城分署、明野分署に配置する。(更新)
3.31	職員１名退職、総数２３８名となる。
H10. 5.20	下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎訓練塔工事及び外構工事を契約する。
6.23	筑西広域消防本部消防緊急通信指令施設を契約する。
7. 1	職員８名採用、総数２４６名となる。
7.31	筑西広域消防本部消防緊急通信指令施設発信地表示システムを契約する。
9.30	筑西広域消防本部防災展示ホール施設工事を契約する。
10.28	水槽付消防ポンプ自動車を購入し、大和分署に配置する。(更新)
	救急車を購入し、協和分署に配置する。(更新)
11.25	救急救命士免許取得者１名、計５名となる。
12.16	下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎備品を契約する。
H11. 3.23	筑西広域消防本部・下館消防署併用庁舎が竣工
3.31	第七代　篠田　昭宣　消防長退任、職員２名退職、総数２４３名となる。
H11. 4. 1	筑西広域消防本部・下館消防署新庁舎で業務を開始する。
	第八代　内田　昭治　消防長就任
	職員１名採用、総数２４４名となる。
	茨城県防災航空隊へ１名派遣する。
5. 1	職員１名採用、総数２４５名となる。
9.12	大関消防司令補殉職、総数２４４名となる。
11.26	救急救命士免許取得者１名、計６名となる。
12. 6	化学消防ポンプ自動車を購入し、下館消防署に配置する。(更新)
	消防ポンプ自動車を購入し、真壁消防署に配置する。(更新)
H12.3.31	職員４名退職、総数２４０名となる。
H12. 4. 1	職員５名採用、総数２４５名となる。
5.26	救急救命士免許取得者１名、計７名となる。
11.14	救急救命士免許取得者１名、計８名となる。

H12.11.21	高規格救急車を購入し、岩瀬消防署に配置する。（更新）救急救命士２名配置。
H13. 3.31	第八代　内田　昭治　消防長退任、職員４名退職、総数２４０名となる。
H13. 4. 1	第九代　藤田　隆　消防長就任
	職員７名採用、総数２４７名となる。
	救急車を大和分署に配置する。(増強)
4.26	救急救命士免許取得者１名、計９名となる。
6. 8	救急救命士免許取得者１名、計１０名となる。
6.27	指令車を購入し、関城分署に配置する。(更新)
10.16	クレーン付搬送車・救助艇を購入し、下館消防署に配置する。(増強)
12. 3	救急救命士免許取得者１名、計１１名となる。
H14. 1.30	救急車を購入し、大和分署に配置する。(更新)
2.28	指令車を購入し、結城消防署に配置する。(更新)
3.31	第九代　藤田　隆　消防長退任、職員２名退職、総数２４４名となる。
H14. 4. 1	第十代　本橋　幾郎　消防長就任
	職員９名採用、総数２５４名となる。(救命士免許取得者１名含む)
	救急救命士免許取得者１名、計１２名となる。
	茨城県防災航空隊へ１名派遣する。
6. 6	救急救命士免許取得者１名、計１３名となる。
11.26	救急救命士免許取得者１名、計１４名となる。
12.20	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を購入、下館消防署に配置する。(更新)
	小型動力ポンプ付大型水槽車を購入し、下館消防署に配置する。(増強)
H15. 3.31	職員７名退職、総数２４７名となる。
H15. 4. 1	職員１１名採用、総数２５８名となる。
5. 6	救急救命士免許取得者１名、計１５名となる。
10.29	指令車を購入し、岩瀬消防署に配置する。（更新）
	指令車を購入し、真壁消防署に配置する。（更新）
11.13	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を購入し、岩瀬消防署に配置する。（更新）
12. 9	災害対応特殊救急自動車を購入し、真壁消防署に配置する。（更新）
	救急救命士免許取得者１名、計１６名となる。
H16. 3.31	職員１名退職、総数２５７名となる。
H16. 4. 1	職員８名採用、総数２６５名となる。
5. 7	救急救命士免許取得者１名、計１７名となる。
11. 9	災害対応特殊救急自動車を購入、下館消防署川島出張所に配置する。（更新）
11.19	救急救命士免許取得者１名、計１８名となる。
12. 7	指導車を購入し、下館消防署に配置する。（更新）
12.26	職員１名退職、総数２６４名となる。
H17. 2. 1	職員１名採用、総数２６５名となる。
2.28	職員１名退職、総数２６４名となる。
3.28	下館市、関城町、明野町、協和町が合併、『筑西市』となる。

H17.3.31	水槽付消防ポンプ自動車を購入し、真壁消防署、結城消防署南出張所に配置する。（更新）　職員２名退職、総数２６２名となる。
H17.4. 1	職員８名採用、総数２７０名となる。（救命士免許取得者２名含む）
5.11	救急救命士免許取得者１名、計２１名となる。
10. 1	岩瀬町、真壁町、大和村が合併、『桜川市』となる。
11.10	救急救命士免許取得者１名、計２２名となる。
11.21	指令車を購入し、明野分署、協和分署に配置する。（更新）
H18. 3.10	高規格救急車を購入し、下館消防署に配置する。（更新）
3.27	水槽付消防ポンプ自動車を購入し、関城分署、明野分署に配置する。（更新）
3.31	職員５名退職、総数２６５名となる。
H18.4.1	職員８名採用、総数２７３名となる。
11.6	職員１名退職、総数２７２名となる。
H19.3.15	広報車を購入し、下館消防署に配置する。（更新） 災害対応特殊救急自動車を購入し、結城消防署に配置する。（更新） 災害対応特殊消防ポンプ自動車を購入し、岩瀬消防署に配置する。（普通ポンプ車の更新）
3.31	水槽付消防ポンプ自動車を購入し、協和分署に配置する。（更新） 第十代　本橋　幾郎　消防長退任 職員５名退職、広域事務局へ１名転出、総数２６６名となる。
H19.4.1	第十一代　飯村　勝行　消防長就任、職員８名採用、総数２７４名となる。
4.26	救急救命士免許取得者１名、計２３名となる。
6.1	職員１名採用、総数２７５名となる。
11.22	職員１名退職、総数２７４名となる。
H20.1.20	職員１名退職、総数２７３名となる。
3.31	職員５名退職、総数２６８名となる。
H20.4.1	消防本部組織再編 下館消防署を筑西消防署に名称変更、関城・明野・協和分署が筑西消防署の管轄分署となる。 岩瀬消防署を桜川消防署に名称変更、真壁消防署の組織を変更し真壁分署となる。真壁・大和分署が桜川消防署の管轄分署となる。 茨城県防災航空隊へ１名派遣する。
4.15	桜川消防署に北関東自動車道路供用開始に伴い救急車を配置する。（増強）
4.21	消防本部の救急車（予備車）を廃車する。 救急救命士免許取得者１名、計２４名となる。
6.30	肥田猛氏より連絡車の寄贈を受け、消防本部に配置する。
10.1	消防緊急通信指令施設を高機能消防通信システムに部分更新する。
10.20	職員１名退職、総数２６７名となる。
H21.3.31	第十一代　飯村　勝行　消防長退任 職員７名退職、広域事務局へ１名転出、総数２５９名となる。

H21.4.1	第十二代　大和田　邦一　消防長就任
	職員９名採用、総数２６８名となる。（救命士免許取得者２名含む）
4.22	救急救命士免許取得者３名、計２９名となる。
10.31	職員１名退職、総数２６７名となる。
12.1	高規格救急車を購入し、桜川消防署に配置する。（更新）
	災害対応特殊高規格救急車を購入し、筑西消防署明野分署に配置する。（更新）
H22.1.22	電源照明車を廃車する
3.25	指揮車を購入し、消防本部に配置する。（更新）
3.31	職員７名退職、総数２６０名となる。
H22.4.1	職員１０名採用、総数２７０名となる。
4.13	救急救命士免許取得者２名、計３１名となる。
H23.1.18	救助工作車（Ⅲ型）を購入し、筑西消防署に配置する。（更新）
3.28	指令車を購入し、結城消防署に配置する。（更新）
3.31	職員７名退職、総数２６３名となる。
H23.4.1	職員１０名採用、総数２７３名となる。
	救急救命士免許取得者１名、計３２名となる。
	茨城県立消防学校へ１名派遣する。
5.11	救急救命士免許取得者３名、計３５名となる。
9.30	職員１名退職、総数２７２名となる。
12.1	災害対応特殊高規格救急車を購入し、結城消防署に配置する。（更新）
H24.3.8	水槽付消防ポンプ自動車を購入し筑西消防署に配置する。（更新）
3.31	職員７名退職、総数２６５名となる。
H24.4.1	職員１０名採用、総数２７５名となる。
	救急救命士免許取得者２名、計３７名となる。
5.10	救急救命士免許取得者２名、計３９名となる。
H25.2.1	茨城消防救急無線指令センター整備推進協議会事務局へ１名出向となる。
3.7	災害対応特殊水槽付消防ポンプ車（救助資機材搭載）を購入し、結城消防署に配置する。（更新）
	高規格救急車を購入し、筑西消防署協和分署に配置する。（更新）
3.31	第十二代　大和田　邦一　消防長退任
	職員１７名退職、総数２５８名となる。
H25.4.1	第十三代　森　正雄　消防長就任
	職員１４名採用、総数２７３名となる。
	救急救命士免許取得者１名、計４０名となる。
	㈶日本消防協会へ１名派遣する。
4.8	救急救命士免許取得者４名、計４４名となる。
4.30	第十三代　森　正雄　消防長退任
	職員１名退職、総数２７２名となる。
5.8	第十四代　柴　勝昭　消防長就任

H25.5.31	職員１名退職、総員２７１名となる。
10.31	化学消防ポンプ自動車を結城消防署に配置換えする。
12.1	災害対応特殊高規格救急車を購入し、筑西消防署関城分署に配置する。（更新）
	水槽付消防ポンプ車（救助資機材搭載）を購入し、桜川消防署に配置する。
H26.3.31	職員１６名退職、総数２５５名となる。
H26.4.1	桜川消防署に特別救助隊を発足する。
	職員２８名採用、総数２８３名となる。
	救急救命士免許取得者１０名、計５４名となる。
	茨城県防災航空隊へ１名派遣する。
8.1	職員３名採用、総数２８６名となる。
	救急救命士免許取得者３名、計５７名となる。
10.1	職員１名退職、総数２８５名となる。
H27.1.1	緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練茨城県実行委員会事務局に１名派遣する。
	職員１名採用、総数２８６名となる。
	救急救命士免許取得者３名、計６０名となる
3.25	災害対応特殊高規格救急車を購入し、桜川消防署真壁分署に配置する。（更新）
3.31	災害対応特殊水槽付消防ポンプ車を購入し、結城消防署に配置する。（更新）
	職員２０名退職、総数２６６名となる。
	救急救命士免許取得者１名退職、計５９名となる。
H27.4.1	消防職員定数の期限付き特例を廃止。
	消防職員条例定数が３００人に改定となる。
	広域事務局から１名、総務課へ配属となる。
	職員１８名、再任用３名採用、総数２８８名となる。
	救急救命士免許取得者２名、計６１名となる。
5.31	職員１名退職、総数２８７名となる。
9.30	職員１名退職、総数２８６名となる。
10.1	職員５名採用、総数２９１名となる。
	救急救命士免許取得者５名、総数６６名となる。
12.17	災害対応特殊高規格救急車を購入し、筑西消防署明野分署に配置する。（更新）
	高規格救急車を購入し、筑西消防署川島出張所に配置する。（更新）
H28.2.4	いばらき消防指令センター運用開始、５名派遣する。
3.31	第十四代　柴　勝昭　消防長退任
	職員２０名退職、広域事務局へ１名転出、総数２７０名となる。
	救急救命士免許取得者１名退職、計６５名となる。
H28.4.1	第十五代　水越　輝夫　消防長就任
	職員２２名、再任用６名採用、総数２９８名となる。
	救急救命士免許取得者６名、総数７１名となる。

H28.7.27	職員１名退職、総数２９７名となる。
12.31	職員１名退職、総数２９６名となる。
H29.3.9	災害対応特殊高規格救急車を購入し、結城消防署南出張所に配置する。（更新）
	高規格救急車を購入し、桜川消防署大和分署に配置する。（更新）
3.31	職員２１名退職、再任用職員６名退職、総数２６９名となる。
H29.4.1	消防本部が、総務課、警防課、管理統制課、予防課に組織改編。
	職員１８名採用、再任用職員１１名（短時間７名、フルタイム４名）採用、
	総数２９８名となる。
	救急救命士免許取得者５名、総数７６名となる。
	（公財）日本消防協会へ１名派遣する。
	茨城県生活環境部防災・危機管理局　消防安全課へ１名派遣する。
	赤外線カメラ付き小型無人航空機（ドローン）の運用を開始する。
9.30	職員１名退職、総数２９７名となる。
10.18	連絡車を購入し、消防本部に配置する。（更新）
10.31	職員１名退職、総数２９６名となる。
12.13	災害対応特殊梯子車を購入し、筑西消防署に配置する。（更新）
	筑西広域消防高度救助隊が発足する。
H30.1.11	筑西市布川地内に、筑西消防署川島分署建設用地を取得し登記完了する。
2.28	調査車を購入し、桜川消防署に配置する。（更新）
2.28	職員１名退職、総数２９５名となる。
3.31	第十五代　水越　輝夫　消防長退任
	職員３名退職、再任用職員１１名退職、総数２８１名となる。
	救急救命士免許取得者１名退職、７５名となる。
H30.4.1	第十六代　高嶋　幹夫　消防長就任
	職員１６名、再任用２名（短時間２名）採用、総数２９９名となる。
	救急救命士免許取得者４名、総数７９名となる。
	広域事務局へ２名派遣する。
5.16	職員１名退職、総数２９８名となる。
9.30	職員１名退職、総数２９７名となる。
12.20	災害対応特殊救急自動車を購入し、筑西消防署に配置する。（更新）
	災害対応特殊消防ポンプ車を購入し、桜川消防署真壁分署に配置する。（更新）
	筑西消防署川島分署新築工事を契約、工事に着手する。
12.31	職員１名退職、総数２９６名となる。
H31.1.17	筑西消防署川島分署新築工事安全祈願祭を実施する。
3.31	第十六代　高嶋　幹夫　消防長退任
	職員８名退職、再任用職員２名退職、総数２８６名となる
H31.4.1	第十七代　杉山　貞夫　消防長就任
	職員９名、再任用２名採用、総数２９７名となる。

H31.4.1	広域事務局に１名身分移管、総数２９６名となる。 総務省消防庁消防大学校へ１名派遣する。 救急救命士免許取得者１名、総数８１名となる。 広域事務局へ１名派遣する。
R1.6.30	職員１名退職、総数２９５名となる。
7.26	連絡車を購入し、消防本部に配備する（更新）
12.24	災害対応特殊救急自動車を購入し、桜川消防署に配置する。（更新）
R2.2.29	職員１名退職、総数２９４名となる。
2.20	災害対応特殊消防ポンプ車を購入し、筑西消防署川島出張所に配置する。（更新）
3.10	広報車を購入し、筑西消防署川島出張所に配備する。（増強）
3.31	第十七代　杉山　貞夫　消防長退任 職員５名退職、再任用２名退職、総数２８７名となる。
R2.4.1	第十八代　内田　昭彦　消防長就任 職員５名、再任用５名採用、総数２９７名となる。 茨城県立消防学校へ１名派遣する。 救急救命士免許取得者３名、総数８４名となる。
7.9	筑西消防署川島分署で業務を開始する。
11.9	広報車を購入し、筑西消防署関城分署に配備する。（更新）
11.12	連絡車を購入し、筑西消防署に配備する。（更新）
R3.1.22	災害対応特殊救急車を購入し、結城消防署に配備する。（更新） 13mブーム付多目的消防ポンプ自動車を購入し、結城消防署に配備する。（はしご車と相対更新）
1.31	職員１名退職し、総数２９６名となる。
3.31	職員１名退職、再任用５名退職、総数２９０名となる。
R3.4.1	職員６名、再任用３名採用、総数２９９名となる。 救急救命士免許取得者４名、総数８８名となる。

令和2年度消防当初予算比較表

（単位：千円）

歳入	
消防分賦金	2,711,239
(前年度)	2,660,073
組　合　債	555,600
(前年度)	470,900
繰　越　金	68,404
(前年)	98,416
県補助金	0
(前年度)	0
諸　収　入	18,440
(前年度)	10,227
使用料及び手数料	3,865
(前年度)	3,820
筑西消防署・消防本部庁舎敷地特別金賦金	27,582
(前年度)	27,582
合　　計	3,385,130
(前年度)	3,271,018

（単位：千円）

歳出	
職員給与関係経費	2,210,311
(前年度)	2,156,343
消防運営事務費	494,550
(前年度)	317,347
消防施設整備事業	453,876
(前年度)	552,800
公　債　費	224,993
(前年度)	243,128
予　備　費	1,400
(前年度)	1,400
合　　計	3,385,130
(前年度)	3,271,018

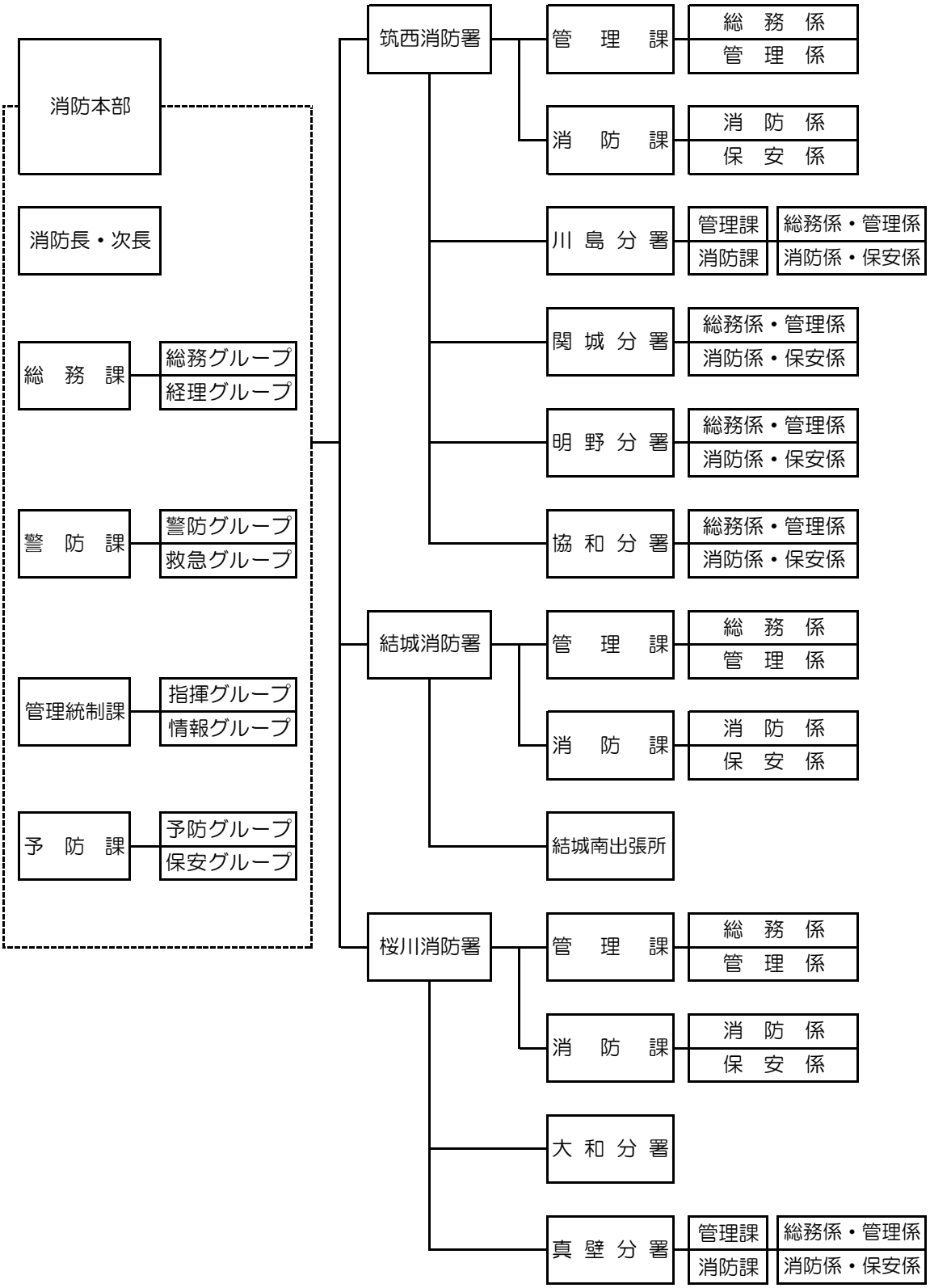
令和2年度消防分賦金明細

（単位：千円）

市別	分賦金		左の内訳					
			世帯割　(40%)		基準財政需要額割 (30%)		職員割　(30%)	
筑西市	1,356,875	50.0%	575,269	53.045%	422,367	51.9%	359,239	44.2%
(前年度)	1,333,133	50.1%	563,583	53.0%	414,498	51.9%	355,052	44.5%
結城市	676,020	24.9%	297,410	27.424%	185,435	22.8%	193,176	23.8%
(前年度)	658,914	24.8%	291,372	27.4%	181,562	22.8%	185,980	23.3%
桜川市	678,343	25.0%	211,817	19.531%	205,570	25.3%	260,957	32.1%
(前年度)	668,026	25.1%	209,075	19.6%	201,961	25.3%	256,990	32.2%
合　計	2,711,239	100.0%	1,084,496	100.0%	813,372	100.0%	813,372	100.0%
(前年度)	2,660,073	100.0%	1,064,030	100.0%	798,021	100.0%	798,022	100.0%

端数調整

消防本部組織図


消防本部
消防長・次長
総　務　課
総務グループ
経理グループ
警　防　課
警防グループ
救急グループ
管理統制課
指揮グループ
情報グループ
予　防　課
予防グループ
保安グループ
筑西消防署
管　理　課
総　務　係
管　理　係
消　防　課
消　防　係
保　安　係
川 島 分 署
管理課
消防課
総務係・管理係
消防係・保安係
関 城 分 署
総務係・管理係
消防係・保安係
明 野 分 署
総務係・管理係
消防係・保安係
協 和 分 署
総務係・管理係
消防係・保安係
結城消防署
管　理　課
総　務　係
管　理　係
消　防　課
消　防　係
保　安　係
結城南出張所
桜川消防署
管　理　課
総　務　係
管　理　係
消　防　課
消　防　係
保　安　係
大 和 分 署
真 壁 分 署
管理課
消防課
総務係・管理係
消防係・保安係

消防本部事務分掌

総務課

（1）予算及び経理に関すること。
（2）消防施設、消防用財産の建設及び管理に関すること。
（3）貸与品及び消耗品等に関すること。
（4）組織、制度及び消防関係例規に関すること。
（5）消防事務の企画及び事務管理に関すること。
（6）公印の管守に関すること。
（7）文書に関すること。
（8）総務の統計に関すること。
（9）関係機関との情報連絡に関すること。
（10）職員の任免、昇任、昇格、配置、服務、分限、懲戒、表彰、その他の人事に関すること。
（11）職員の健康管理及び福利厚生に関すること。
（12）職員の共済組合及び総合事務組合に関すること。
（13）職員の給与、公務災害補償及び補償補填に関すること。
（14）職員の消防教育機関への派遣、入校、その他の研修及び出向計画に関すること。
（15）消防職員委員会に関すること。
（16）総務に関する調査研究及び教養訓練に関すること。
（17）他の課に属しないこと。

警防課

（1）警防技能に関すること。
（2）消防機器の配備、整備及び消火薬剤の管理に関すること。
（3）機関員の技能管理及び認定に関すること。
（4）救急及び救助に関すること。
（5）救急及び救助に係る統計、調査研究並びに教養訓練に関すること。
（6）救急講習会に関すること。
（7）筑西広域メディカルコントロール協議会に関すること。
（8）医療機関との連携・連絡に関すること。
（9）公用車両の事故に関すること。

予防課

（1）火災の予防に関すること。
（2）防火思想の普及に関すること。
（3）予防査察及び指導に関すること。
（4）建築確認等の同意に関すること。
（5）消防用設備等の設置及び指導に関すること。
（6）予防の統計に関すること。
（7）火災調査に関すること。
（8）罹災証明等に関すること。
（9）広報広聴及び報道対応に関すること。
（10）防火管理者及び危険物取扱者に関すること。
（11）防火保安団体に関すること。
（12）危険物製造所等の許認可に関すること。
（13）危険物製造所等の火災予防措置に関すること。
（14）少量危険物及び指定可燃物の火災予防措置に関すること。
（15）液化石油ガス等貯蔵取扱施設の保安上の措置に関すること。
（16）防火対象物定期点検報告制度に関すること。
（17）予防に関する調査研究及び教養訓練に関すること。

管理統制課

（1）火災、風水害その他災害の対策に関すること。
（2）指揮隊の運用に関すること。
（3）災害情報の収集及び伝達に関すること。
（4）いばらき消防指令センターとの連絡調整に関すること。
（5）気象情報の収集及び伝達に関すること。
（6）火災警報に関すること。
（7）防災行政無線及び市民メールに関すること。
（8）消防通信連絡及び災害即報に関すること。
（9）緊急通報システムに関すること。
（10）通信機器に関すること。
（11）情報共有端末装置に関すること。
（12）非常招集に関すること。
（13）警防計画に関すること。
（14）地理及び水利に関すること。
（15）開発行為に関すること。
（16）災害対策本部の設置運営に関すること。
（17）消防相互応援に関すること。
（18）緊急消防援助隊に関すること。
（19）高速道路における災害対応等に関すること。
（20）管理統制の統計に関すること。
（21）管理統制に係る調査研究及び教養訓練に関すること。

消防署(分署)事務分掌概要

（署）筑西・結城・桜川　（分署）川島・真壁・関城・明野・協和

管理課

総務係

（1） 文書、統計及び公印の管守に関すること。
（2） 予算及び経理に関すること。
（3） 職員の健康管理及び福利厚生に関すること。
（4） 職員の給与、貸与品及び消耗品に関すること。
（5） 職員の服装及び勤務に関すること。
（6） 他の課又は係に属さないこと。

管理係

（1） 職員の教育、訓練に関すること。
（2） 消防用機器及び通信施設の管理に関すること。
（3） 消防用資器材及び薬剤等の保守管理に関すること。
（4） 警防計画に関すること。
（5） 火災等の警防に関すること。
（6） 救急、救助業務に関すること。

消防課

消防係

（1） 罹災証明等に関すること。
（2） 火災の統計に関すること。
（3） 予防査察に関すること。
（4） 防火管理者及び危険物取扱者の育成指導に関すること。
（5） 消防計画及び訓練指導に関すること。
（6） 消防用設備及び危険物製造所の点検、報告に関すること。
（7） その他火災予防事務に関すること。

保安係

（1） 建築確認等の同意に関すること。
（2） 消防用設備等の設置指導及び検査に関すること。
（3） 危険物製造所等の規制に関すること。
（4） 危険物製造所等の火災予防措置に関すること。
（5） 少量危険物、指定可燃物の火災予防措置に関すること。
（6） 液化石油ガス貯蔵取扱施設の保安上の措置に関すること。
（7） 高圧ガス、火薬類、核燃料物質、放射線同位元素、劇毒物等の査察及び火災予防措置に関すること。

消防本部・署所別庁舎一覧表

区分 / 署別	所　在　地	構　造	建築面積（㎡）	延べ面積（㎡）	敷地面積（㎡）
消防本部 筑西消防署	筑西市直井 1076 番地 平成 11 年３月 23 日竣工	庁舎 RC3/0 訓練塔Ａ RC6/0 訓練塔Ｂ S2/0 訓練塔Ｃ S2/0	2,634.42 77.66 149.74 81.91	5,413.66 341.30 289.81 155.46	14,911.00
筑西消防署 川島分署	筑西市布川 1249 番地６ 令和２年７月８日竣工	RC2/0	917.36	1,374.85	2,509.62
筑西消防署 関城分署	筑西市上野 1045 番地１ 昭和 50 年４月７日竣工	RC1/0	259.98	259.98	3,553.24
筑西消防署 明野分署	筑西市倉持 1123 番地１ 昭和 50 年４月 12 日竣工	RC1/0	250.00	250.00	743.00
筑西消防署 協和分署	筑西市門井 1976 番地１ 昭和 50 年7月4日竣工	RC1/0	260.82	260.82	1,886.52
結城消防署	結城市みどり町二丁目３番地 昭和 60 年６月 29 日竣工	ALC2/0	855.41	1,371.57	3,361.45
結城消防署 結城南出張所	結城市大字大木 1138 番地 昭和 50 年４月１日竣工	RC1/0	250.80	250.80	1,332.18
桜川消防署	桜川市西桜川二丁目 29 番地 昭和 49 年８月５日竣工	RC1/0	442.85	436.69	1,810.08
桜川消防署 真壁分署	桜川市真壁町山尾 793 番地 昭和 49 年７月 10 日竣工	RC1/0	435.20	426.40	1,224.54
桜川消防署 大和分署	桜川市羽田 1000 番地 プレハブ仮庁舎 ※平成 23 年 10 月から	仮庁舎 1/0 車庫 RC1/0	55.00 114.00	55.00 114.00	902.00

職員係別配置状況（１）

（令和3年４月１日 現在）

本部・署係別 ＼ 階級			計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士
消防本部	消防長		1	1							
	消防次長		1		1						
	総務課	課長	1			1					
		副参事兼課長補佐	1			1					
		課長補佐	2				2				
		庁舎建設担当	(1)				(1)				
		企画担当	(1)				(1)				
		総務グループ	2					1	1		
		経理グループ	2					1	1		
		総務課付	10				1		3		6
	警防課	課長	1			1					
		副参事兼課長補佐	2			2					
		課長補佐	1				1				
		警防担当	(1)				(1)				
		救急グループ	1					1			
		係員	1						1		
	管理統制課	課長	1			1					
		副参事兼指揮隊長・副隊長	2			2					
		副参事兼課長補佐　情報担当	1			1					
		情報担当司令	3				3				
		指揮担当司令	4				4				
		課長補佐	1				1				
		係長	7					7			
		指令センター派遣	5			1		4			
	予防課	課長	1			1					
		副参事兼課長補佐	1			1					
		課長補佐	3				3				
		調査担当	(1)				(1)				
		保安担当	(1)				(1)				
		査察担当	(1)				(1)				
		保安グループ	2					2			
	小計		57	1	1	12	15	16	6		6
筑西消防署	署長		1		1						
	副署長		1			1					
	管理課	課長	1				1				
		課長補佐	3				3				
		総務係	11					2	3	3	3
		管理係	11					1	3	5	2
	消防課	課長	1				1				
		課長補佐	2				2				
		消防係	10					2	2	4	2
		保安係	10					2	3	4	1
	予防専従員		2				1		1		
	再任用		1						1		
	小計		54		1	1	8	7	13	16	8
川島分署	分署長		1			1					
	総務係	課長補佐	1				1				
		総務係	4					1	1	2	
		管理係	6					1		3	2
	消防係	課長補佐	1				1				
		消防係	4					1	2	1	
		保安係	4					1	2		1
	小計		21			1	2	4	5	6	3
合計			132	1	2	14	25	27	24	22	17

職員係別配置状況（２）

（令和3年４月１日現在）

署係別＼階級			計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士
関城分署	分署長		1				1				
	総務係		4					1	1	1	1
	管理係		4					1	1	1	1
	消防係		3					1	1	1	
	保安係		3					1		1	1
	小計		15				1	4	3	4	3
明野分署	分署長		1				1				
	総務係		4					1	1	1	1
	管理係		3					1		1	1
	消防係		3					1	1	1	
	保安係		4					1	1	1	1
	小計		15				1	4	3	4	3
協和分署	分署長		1				1				
	総務係		4					1	1	2	
	管理係		4					1	1	1	1
	消防係		3					1		1	1
	保安係		3					1	1		1
	小計		15				1	4	3	4	3
結城消防署	署長		1		1						
	副署長兼南出張所長		1			1					
	管理課	課長	1				1				
		課長補佐	1				1				
		総務係	10					2	2	6	
		管理係	12					2	3	4	3
	消防課	課長	1				1				
		課長補佐	1				1				
		消防係	13					3	2	6	2
		保安係	10					2	2	3	3
	予防専従員		1						1		
	小計		52		1	1	4	9	10	19	8
桜川消防署	署長		1		1						
	副署長兼大和分署長		1			1					
	管理課	課長	1				1				
		課長補佐	1				1				
		総務係	12					2	2	4	4
		管理係	11					2	2	5	2
	消防課	課長	1				1				
		課長補佐	1				1				
		消防係	10					2	2	4	2
		保安係	9					2	3	2	2
	予防専従員		1						1		
	小計		49		1	1	4	8	10	15	10
真壁分署	分署長		1			1					
	管理課	課長補佐	1				1				
		総務係	6					1	2	2	1
		管理係	5					1	2	1	1
	消防課	課長補佐	1				1				
		消防係	3					1	1	1	
		保安係	4					1		1	2
	小計		21			1	2	4	5	5	4
合計			167		2	3	13	33	34	51	31

階級別勤務年数

（令和3年4月1日現在）

階級 / 勤続年数	計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士
1年未満	6								6
1　年	5								5
2　年	9								9
3　年	16							4	12
4　年	18							9	9
5　年	20							16	4
6　年	19							18	1
7　年	26						8	16	2
8　年	12						7	5	
9　年	8						4	4	
10年	10						9	1	
11年	9						9		
12年	9					3	6		
13年	1						1		
14年	7					2	5		
15年	8				1	7			
16年	8				1	6	1		
17年	7				1	6			
18年	8				2	6			
19年	9				7	2			
20年	7				1	6			
21年	6				4	2			
22年	7			1	5	1			
23年									
24年	7			2	3	2			
25年	2				1	1			
26年	11			4	3	4			
27年	10			2	5	3			
28年	6			1	2	3			
29年	4			1	1	2			
30年	1				1				
31年	4			2		2			
32年									
33年	1		1						
34年	1						1		
35年	3			2			1		
36年	2			1			1		
37年	2						2		
38年	7		3	1		2	1		
39年									
40年	1	1							
41年	1						1		
42年	1						1		
計	299	1	4	17	38	60	58	73	48

※　再任用職員（フルタイム・短時間）を含む

階級別年齢

（令和3年4月1日現在）

階級／年齢	計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士
１９歳未満	3								3
１９　歳	2								2
小計	5								5
２０　歳	4								4
２１　歳	3								3
２２　歳	9								9
２３　歳	7							2	5
２４　歳	14							9	5
２５　歳	15							7	8
２６　歳	15							13	2
２７　歳	18							15	3
２８　歳	14						2	10	2
２９　歳	11						5	5	1
小計	110						7	61	42
３０　歳	14						8	5	1
３１　歳	8						6	2	
３２　歳	12						9	3	
３３　歳	9					1	6	2	
３４　歳	9					3	6		
３５　歳	2						2		
３６　歳	7					4	3		
３７　歳	8				1	4	3		
３８　歳	9					9			
３９　歳	7				1	6			
小計	85				2	27	43	12	1
４０　歳	7				2	5			
４１　歳	9				4	5			
４２　歳	7				6	1			
４３　歳	6				4	2			
４４　歳	9				5	4			
４５　歳	9				5	4			
４６　歳	5				3	2			
４７　歳	9				6	3			
４８　歳	8			6	1	1			
４９　歳	7			5		2			
小計	76			11	36	29			
５０　歳									
５１　歳	1					1			
５２　歳	1			1					
５３　歳	3			1		1	1		
５４　歳	1			1					
５５　歳	3			2			1		
５６　歳	1		1						
５７　歳	3			1		1	1		
５８　歳	4	1	3						
５９　歳	3					1	2		
小計	20	1	4	6		4	5		
６０　歳	1						1		
６１　歳									
６２　歳	2						2		
小計	3						3		
合計	299	1	4	17	38	60	58	73	48

※再任用職員（フルタイム・短時間）を含む

消防職員教育状況

令和2年度

種別 ＼ 人員・階級			受講人員	消防司令以上	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士
合計			41	2	13	10	8	8
消防大学校	予防科		1		1			
	幹部科		1	1				
	高度救助科		1		1			
救命士研修	東京	救命士養成研修	1		1			
消防学校	初任教育	初任科	5					5
	専科教育	救急科	4				2	2
		救助科	3			1	2	
		火災調査科	2		2			
		危険物科	3		1	1	1	
		警防科	3		3			
	特別教育	水難救助課程	2			2		
その他（各種）	ロープレスキュー（ロープアクセスⅠ）		1		1			
	潜水士		2				1	1
	小型船舶免許取得講習会		2			1	1	
	玉掛け技能講習		2			1	1	
	小型移動式クレーン運転技能講習		2			2		
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習		2		1	1		
	フルハーネス型墜落防止用器具		2	1	1			
	消防・救急緊急自動車運転技能者課程		2		1	1		

警　防　関　係

平成２９年１２月に筑西消防署に配備されているはしご車を更新させ、併せて筑西消防署の特別救助隊を筑西広域消防高度救助隊として発足させました。

現場活動では、火災、交通、水難、機械等の事故をはじめ、自然災害や特殊災害など多岐にわたる災害があり、安全、確実かつ迅速な対応が要求されることから、警防、救急及び救助の各部門において警防活動体制の充実強化を目指しています。

また救急業務において指導救命士を中心とした教育訓練体制の充実を図り、救急救命士に限らず、救急隊や連携して活動する消防隊員も高度な処置を理解したうえで活動することにより、現場活動の標準化に繋げています。医学的観点から救急救命士を含む救急隊員の行う応急処置の指導、検証体制の構築、更には消防機関と医療機関との連携の強化を目指し、圏域住民の期待と信頼に応えられるように努めてまいります。

救急件数の減少については、全体的に新型コロナウイルス感染症の影響を受けているため、例年にはない活動状況にあります。

消防ポンプ自動車等の現勢

（令和３年４月１日現在）

所属	車別	機械区分 種別	機械区分 型式	排気量（ｃｃ）	車名	配置年月	備考
消防本部	指揮車	普通乗用車	CBF-TRH226K	2,693	トヨタ	H22.3	
	水槽付ポンプ車	1-A型A2級	KC-FD1JEBA改	7,960	日野	H10.10	積載水1,500ℓ
	救急車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H23.12	R3.1 旧結城救急車配置換え
	広報車（デリカ）	普通乗用車	DBA-CV5W	2,350	三菱	H26.12	
	火災原因調査車	普通乗用車	DBF-VM20	1,590	日産	H29.2	
	連絡車（プリウス）	普通乗用車	DAA-ZVW3.0	1,790	トヨタ	H22.2	
	連絡車（ソリオ）	小型乗用車	DBA-MA26S	1,240	スズキ	H28.10	
	連絡車（ラクティス）	小型乗用車	DBA－NSP120	1,320	トヨタ	H29.12	
	連絡車（セレナ）	普通乗用車	UA-TNC24	1,990	日産	H14.6	
	連絡車（キャラバン）	10人乗ワゴン車	CBA-KS2E26	2,480	日産	R1.7	
	マイクロバス	ｷｬﾌﾞｵｰﾊﾞｰ	U-HDB51	4,160	トヨタ	H5.10	
筑西消防署	普通ポンプ車	CD1-A2級	SKG-XZU685M	4,000	日野	H24.3	CAFS搭載・積載水600ℓ
	水槽付ポンプ車	1-A型A2級	KK-FD1JEDA改	7,960	日野	H14.12	積載水1,500ℓ
	救助工作車	Ⅲ型	BDG-GX7JGWA改	6,400	日野	H23.1	高度救助資機材一式
	梯子車	30m級	2DG－PR1APJF	8,860	日野	H29.11	先端屈折式
	水槽車	Ⅱ型小型ポンプ付	KL-FS4FRHA	20,780	日野	H14.12	積載水9,900ℓ
	搬送車	普通トラック	KK-XZU421	4,890	トヨタ	H13.10	2.9tｸﾚｰﾝ付
	救急車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H30.12	
	広報車	普通ﾗｲﾄﾊﾞﾝ	DBF-VY12	1,490	日産	H29.2	
	連絡車（ウィングロード）	ステーションワゴン	UA-WFY11	1,490	日産	H16.11	
	連絡車（トール）	普通自動車	5BA－M900S	990	ダイハツ	R2.11	
川島分署	普通ポンプ車	CD1-A2級	2KG-XZU685M	4,000	日野	R2.2	CAFS搭載・積載水600ℓ
	救急車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H27.12	
	広報車	普通ﾗｲﾄﾊﾞﾝ	DBF-VZNY12	1,590	日産	R2.3	
関城分署	水槽付ポンプ車	1-A型A2級	ADG-FD7JEWA改	6,400	日野	H18.3	積載水1,500ℓ
	救急車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H25.12	
	広報車	普通ﾗｲﾄﾊﾞﾝ	DBF-VY12	1,490	日産	R2.11	
明野分署	水槽付ポンプ車	1-A型A2級	ADG-FD7JEWA改	6,400	日野	H18.3	積載水1,500ℓ
	救急車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H27.12	
	広報車	普通ﾗｲﾄﾊﾞﾝ	UA-WFY11	1,490	日産	H17.11	
協和分署	水槽付ポンプ車	1-A型A2級	ADG-FD7JEWA改	6,400	日野	H19.3	積載水1,500ℓ
	救急車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H25.2	
	広報車	普通ﾗｲﾄﾊﾞﾝ	UA-WFY11	1,490	日産	H17.11	
結城消防署	普通ポンプ車	CD1-A2級	TKG-XZU685M	4,000	日野	H27.3	CAFS搭載・積載水600ℓ
	救助資機材搭載型水槽付ポンプ車	1-A型A2級	SDG-GX7JGAA改	6,400	日野	H25.2	CAFS搭載・積載水1,500ℓ 救助資機材搭載
	化学車	Ⅱ型-A2級	KK-GD1JGDA改	7,960	日野	H11.12	消火薬剤500ℓ・積載水1,500ℓ
	多目的消防ポンプ車	MVF１３	2DC-FE２ABA	5,120	日野	R3.1	13mブーム付・ＣＡＦＳ搭載 積載水９００ℓ
	救急車	高規格	3BF-TRH226S	2,690	トヨタ	R3.1	
	搬送車	普通貨物バン	KG-SR8F23	3,150	日産	H14.2	
	広報車	普通ﾗｲﾄﾊﾞﾝ	DBA-NZE141G	1,490	トヨタ	H23.3	
南出張所	水槽付ポンプ車	1-A型A2級	PB-FD7JEFA改	6,400	日野	H17.3	積載水1,500ℓ
	救急車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H29.3	
桜川消防署	普通ポンプ車	CD1-A2級	BDG-XZU378M	4,000	日野	H19.3	積載水600ℓ
	救助資機材搭載型水槽付ポンプ車	1-A型A2級	SDG-GX7JGAA改	6,400	日野	H25.12	CAFS搭載・積載水1,500ℓ 救助資機材搭載
	救急車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	R1.12	
	広報車	普通ﾗｲﾄﾊﾞﾝ	UA-WFY11	1,490	日産	H15.10	
	火災調査車	普通乗用車	DBA-SJ5	1,990	スバル	H30.2	山林火災用
真壁分署	普通ポンプ車	CD1-A2級	TKG-XZU085M	4,000	日野	H30.11	CAFS搭載・積載水600ℓ
	水槽付ポンプ車	1-A型A2級	PB-FD7JEFA改	6,400	日野	H17.3	積載水1,500ℓ
	救急車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H27.3	
	広報車	普通ﾗｲﾄﾊﾞﾝ	UA-WFY11	1,490	日産	H15.10	
大和分署	水槽付ポンプ車	1-A型A2級	KK-FD1JEEA改	7,960	日野	H15.11	積載水1,500ℓ
	救急車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H29.3	

筑西広域市町村圏域図

消防車両等配置状況

（令和3年４月１日現在）

署所別＼車両別	ポンプ車	水槽付ポンプ車	梯子車	化学車	救助工作車	救急車	水槽車	搬送車	指揮車	広報車	その他	計
消防本部		1				1			1	※1	7	11
筑西消防署	1	1	※1		※1	※1	1	※1		1	2	10
川島分署	※1					※1				1		3
関城分署		1				1				1		3
明野分署		1				1				1		3
協和分署		1				1				1		3
結城消防署	※2	1		1		1		1		1		7
南出張所		1				※1						2
桜川消防署	1	1				※1				1	1	5
真壁分署	※1	1				1				1		4
大和分署		1				1						2
合　計	6	10	1	1	1	11	1	2	1	9	10	53

※は緊急消防援助隊登録車両

救急、救助業務について

私達の生活の中で発生する様々な事故に対応するのが救急、救助業務です。小さい怪我から生命にかかわる大事故まで、その内容は多種多様にわたります。

令和２年度中の広域圏内の救急活動状況を見ると、救急隊の出場件数は７，７８３件です。搬送人員については７，１１５人に上ります。これは１日あたり２１．３件救急車が出場していることになります。

救急出場における　救急隊の出場件数を事故種別で見ると、急病が一番多く４，９３２件で全体の６３．３％を占めています。次いで、一般負傷が１，０５２件で全体の１３．５％、転院搬送が８２６件で１０．６％となっています。

令和2年度中の救助出場状況は１６２件に上り、事故種別で見ると、火災が７５件、交通事故が４８件、建物事故が２１件となっています。

広域圏内救急件数

（令和２年度）

事故種別／区分	計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				不搬送
												転院搬送	医師搬送	資材搬送	その他	
出場件数	7,783	35		5	642	83	13	1,052	33	77	4,932	826			85	
搬送件数	7,052	8		2	585	78	12	979	26	55	4,497	807			3	731
搬送人員	7,115	8		2	638	79	12	982	27	55	4,501	807			4	

広域圏内覚知別出場件数

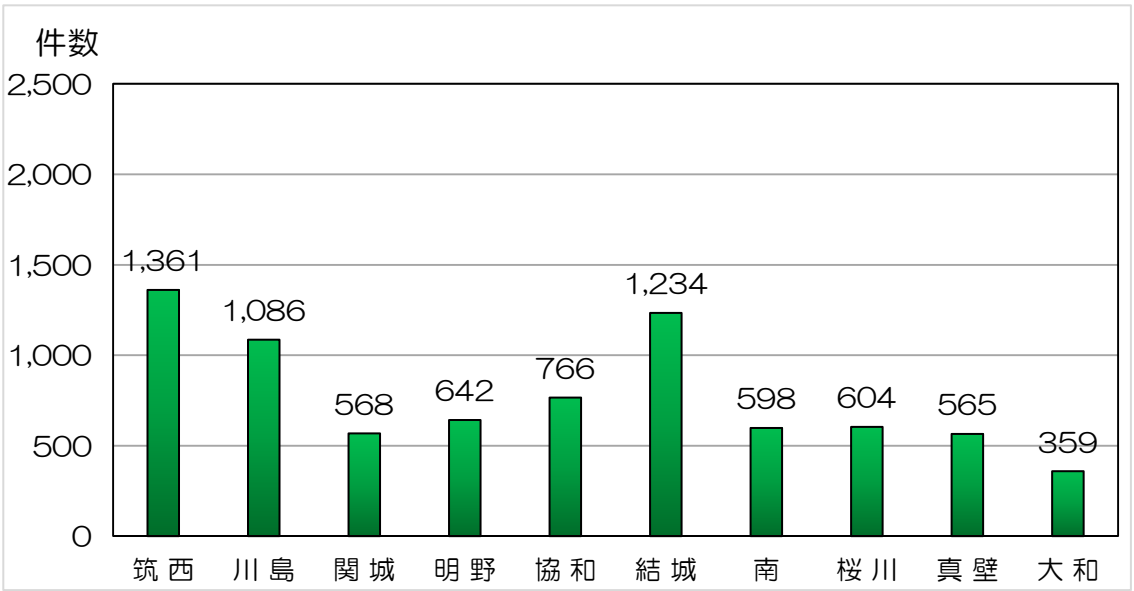
（令和２年度）

事故種別／区分	計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				不搬送
												転院搬送	医師搬送	資材搬送	その他	
携帯１１９	2,940	12		1	395	45	10	450	9	32	1,962	7			17	309
固定１１９	4,259	16		3	169	31	2	499	19	37	2,644	796			43	341
加入電話	257	2			10	3	1	52	1	3	161	22			2	20
駆け付け	141	1			10	4		33	2	1	90					12
その他	186	4		1	58			18	2	4	75	1			23	49
合　計	7,783	35		5	642	83	13	1,052	33	77	4,932	826			85	731

各署別・月別救急出場件数

（令和２年度）

月別／署別	計	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
筑西	1,361	99	111	112	110	133	110	114	104	121	130	105	112
川島	1,086	79	79	76	85	105	81	107	89	97	104	94	90
関城	568	40	38	41	54	61	50	52	53	52	47	35	45
明野	642	45	50	53	55	59	65	49	52	63	67	39	45
協和	766	47	74	60	51	77	64	62	69	74	61	59	68
結城	1,234	102	105	90	103	110	93	115	98	102	105	106	105
南	598	39	45	39	54	72	47	42	48	47	60	42	63
桜川	604	41	50	51	40	58	50	51	57	50	58	50	48
真壁	565	31	36	54	63	44	55	53	44	60	36	35	54
大和	359	35	23	28	32	32	29	24	28	29	37	30	32
合計	7,783	558	611	604	647	751	644	669	642	695	705	595	662



年齢区分別・傷病程度別搬送人員

（令和２年度）

年齢区分／傷病程度	計	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者
		生後28日以内	29日～7歳未満	7～18歳未満	18～65歳未満	65歳以上
死亡	179		1	1	28	149
重症	782	1	2	3	181	595
中等症	3,498	21	51	72	882	2,472
軽症	2,654	1	156	149	1,012	1,336
その他	2	2				
合計	7,115	25	210	225	2,103	4,552

事故種別・傷病程度別搬送人員

（令和２年度）

年齢区分／傷病程度	計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
死亡	179			2	2	2		5		12	155	1
重症	782	3			26	7		54	1	12	457	222
中等症	3,498	2			154	38	3	437	7	19	2,299	539
軽症	2,654	3			456	32	9	486	19	12	1,590	47
その他	2											2
合計	7,115	8		2	638	79	12	982	27	55	4,501	811

過去５年間の救急出場状況

事故種別／年度別		合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	一日平均
H２８	出場件数	8,215	25		7	859	82	38	998	40	65	5,256	845	22.5
	搬送人員	7,604	26		2	853	82	39	935	27	41	4,849	750	20.8
H２９	出場件数	8,600	17		10	855	97	34	1,096	40	84	5,432	935	23.5
	搬送人員	8,017	11		3	906	95	34	1,037	31	56	5,007	837	21.9
H３０	出場件数	8,873	17		8	730	129	34	1,175	48	68	5,674	990	24.2
	搬送人員	8,252	11		4	753	128	33	1,105	33	40	5,241	904	22.5
R元	出場件数	8,788	15		5	711	107	29	1,191	43	64	5,631	992	24.1
	搬送人員	8,130	12		1	714	103	29	1,125	28	36	5,193	889	22.3
R2	出場件数	7,783	35		5	642	83	13	1,052	33	77	4,932	911	21.3
	搬送人員	7,115	8		2	638	79	12	982	27	55	4,501	811	19.5

救助出場状況

（令和２年度）

事故種別／月	月合計	火災（要救助者有り）	交通事故	水難事故	機械事故	建物事故	その他の事故
令和２年　４月	5	2	2			1	
令和２年　５月	18	8	1	1		2	6
令和２年　６月	11	4	5			1	1
令和２年　７月	11	6	2	1		1	1
令和２年　８月	9	4	3	1		1	
令和２年　９月	11	3	4	1		2	1
令和２年１０月	11	3	6			1	1
令和２年１１月	11	5	2	1		3	
令和２年１２月	24	10	9			4	1
令和３年　１月	23	15	5			3	
令和３年　２月	16	10	5			1	
令和３年　３月	12	5	4	1		1	1
出場別合計	162	75	48	6	0	21	12

消防隊救急支援（ＰＡ連携）出場状況

（令和２年度）

事故種別 / 区　分	合　計	ＣＰＡ	搬出困難	その他の支援	
				加　害	交通事故 その他
出場件数	1,587	969	370	18	230

ドクターヘリ出場状況

（令和２年度）

事故種別 / 区　分	合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
要請件数	93				12	9	1	16	1	5	49	
搬送件数	24				4	3	1	7		2	7	

ドクターカー出場状況

（令和２年度）

事故種別 / 区　分	合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
要請件数	25				3				1	1	20	
搬送件数	11				1					1	9	

熱中症出場状況

（令和２年５月～１０月）

月 / 区　分	合計	５月	６月	７月	８月	９月	１０月
出場件数	132		15	10	83	24	

管 理 統 制 関 係

管理統制課では、災害現場の活動統制を行う指揮グループと災害情報等の収集、管理を行う情報グループが相互に連携し、最新の情報システムを活用し、防火対象物情報、危険物施設情報、水利情報、救急医療情報、その他の現場活動に必要な支援情報を的確に伝え、より高度で効率的、効果的な圏域住民へのサービスの提供と、災害による被害の軽減、救命率の向上をめざします。

指揮隊出場状況

（令和２年度）

種別／市別	火災					救助	救急支援	その他	ドクターヘリ支援	総出場件数
	建物	車両	林野	その他	小計					
筑西市	(37)	(6)		(38)	81	48	4	2	46	181
結城市	(20)	(7)	(1)	(17)	45	27		1	15	88
桜川市	(15)	(3)	(2)	(23)	43	13	3	3	15	77
管　外		(1)			1	1				2
合　計					170	89	7	6	76	348

消防水利の現況

令和3年４月１日現在

種別／市別	計	消火栓		防火水槽						プール	その他の水利	基準数	充足率
				１００㎥		４０㎥		２０㎥					
		公設	私設	公設	私設	公設	私設	公設	私設				
筑西市	3,319	2,261	1	5	4	737	126	156	6	21	2	2,823	118%
結城市	1,379	1,011	18	2	3	198	84	40	9	14		1,174	117%
桜川市	1,426	848	2	8		308	57	123		14	66	1,451	98%
合計	6,124	4,120	21	15	7	1,243	267	319	15	49	68	5,448	112%

１１９番通報着信統計

（令和２年度）

	火災	救急	救助	その他災害	同報	間違い	いたずら	通報訓練・試験	その他	問合せ等	他本部転送	合計
4月	3	502	3	10	23	44	3	40	56	45	2	731
5月	11	539	8	16	69	48		14	37	60	4	806
6月	11	537	5	12	27	34	3	37	35	59	5	765
7月	8	560	5	18	33	51	1	31	51	68	8	834
8月	10	665	4	20	56	34	2	17	56	72	7	943
9月	5	563	8	13	38	47		35	43	70	7	829
10月	4	597	7	23	21	26	2	38	33	51	8	810
11月	8	577	6	18	33	37	3	18	40	61	2	803
12月	15	598	12	23	50	38	5	38	57	74	7	917
1月	30	618	4	20	61	46	3	18	40	56	9	905
2月	25	515	5	26	32	36	4	15	47	40	11	756
3月	12	602	5	16	44	34		33	30	61	8	845
合計	142	6,873	72	215	487	475	26	334	525	717	78	9,944
月平均	12	573	6	18	41	40	2	28	44	60	7	829

※１日あたり約27件の着信

（いばらき消防指令センター提供）

緊急通報システム利用状況

（令和２年度）

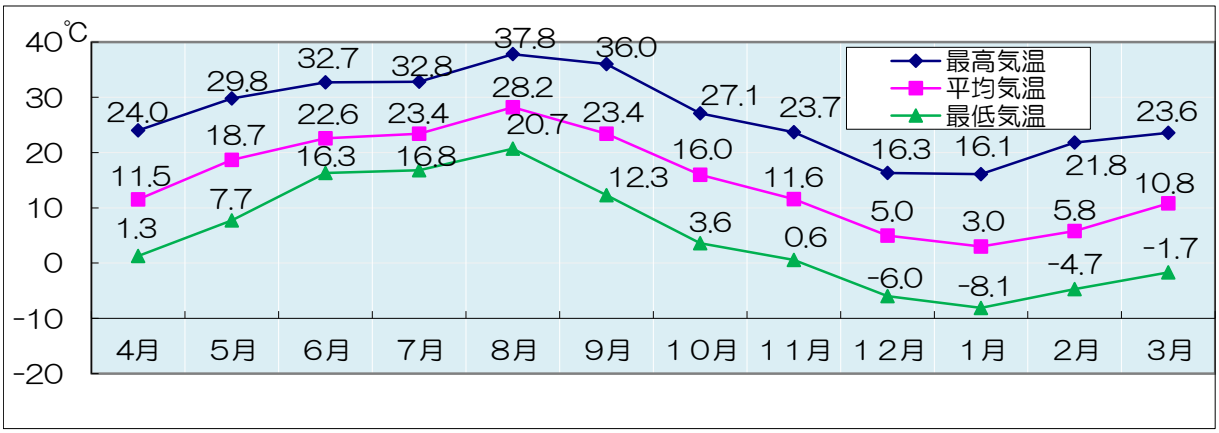
月別 ＼ 市別（設置件数）		筑西市 593	結城市 298	桜川市 219	合　計 1,110
４　月	緊急出場	1	4	2	7
	誤報	6	22	2	30
	その他相談等	6			6
５　月	緊急出場	4	3	3	10
	誤報	19	3	4	26
	その他相談等	13	7		20
６　月	緊急出場	5		6	11
	誤報	13	7	8	28
	その他相談等	18	3	1	22
７　月	緊急出場	11	3	2	16
	誤報	28	20	3	51
	その他相談等	9	10	1	20
８　月	緊急出場	7	3	3	13
	誤報	30	22	4	56
	その他相談等	136	16	4	156
９　月	緊急出場	1	1	1	3
	誤報	29	14	4	47
	その他相談等	489	20		509
１０月	緊急出場	4	3		7
	誤報	13	9	2	24
	その他相談等	45	373		418
１１月	緊急出場	3	4		7
	誤報	4	4	4	12
	その他相談等	5	398		403
１２月	緊急出場	1	3	2	6
	誤報	17	10	2	29
	その他相談等	321	32	54	407
１　月	緊急出場	4	2	1	7
	誤報	5	6	5	16
	その他相談等	14	6	353	373
２　月	緊急出場	1	1	1	3
	誤報	4	2	1	7
	その他相談等	21	11	115	147
３　月	緊急出場	6	1		7
	誤報	10	3	2	15
	その他相談等	69	6	6	81
合　計	緊急出場	48	28	21	97
	誤報	178	122	41	341
	その他相談等	1,146	882	534	2,562

※その他相談等にはシステム保守点検通報件数が含まれます。

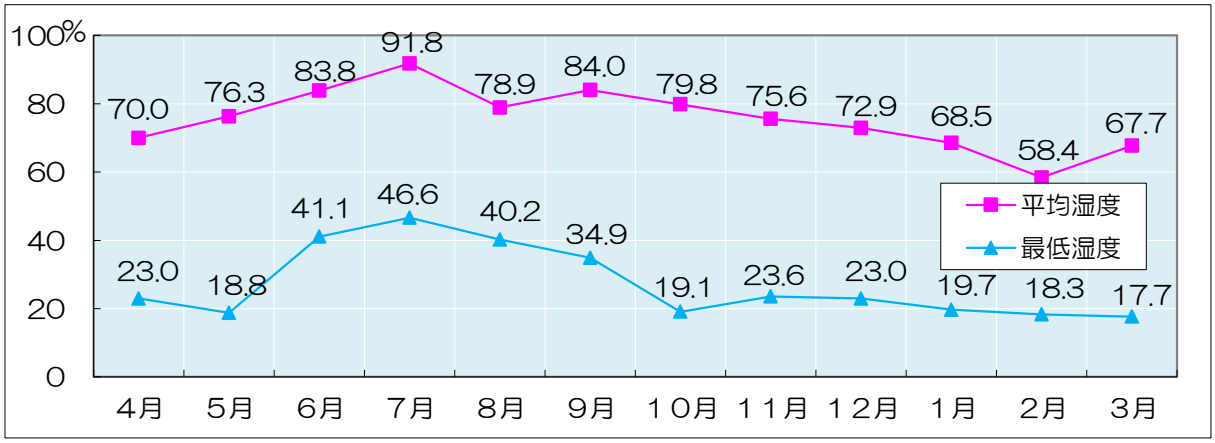
気象観測状況

観測地点は筑西市直井１０７６番地（標高４１m設置）
筑西広域市町村圏事務組合消防本部の気象観測装置で観測したもの

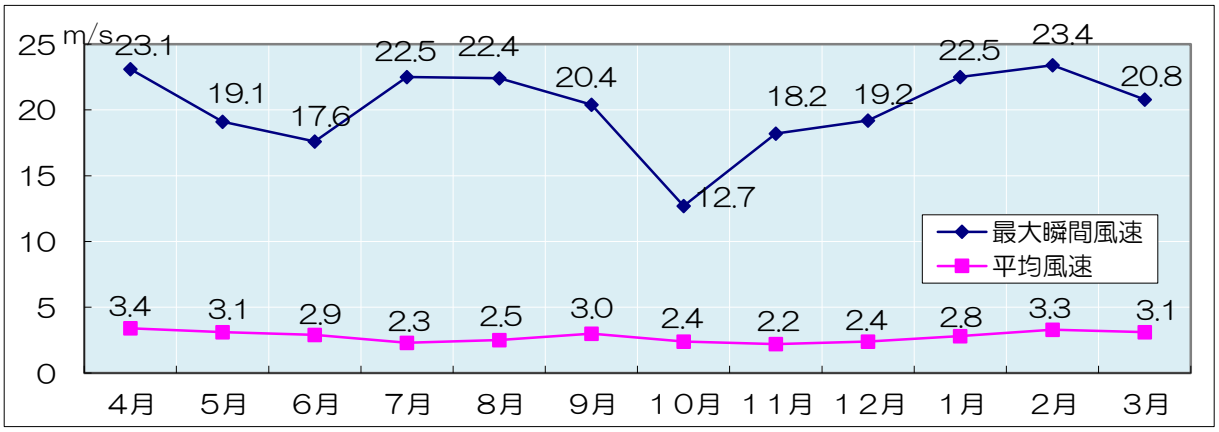
気温　（令和2年度）



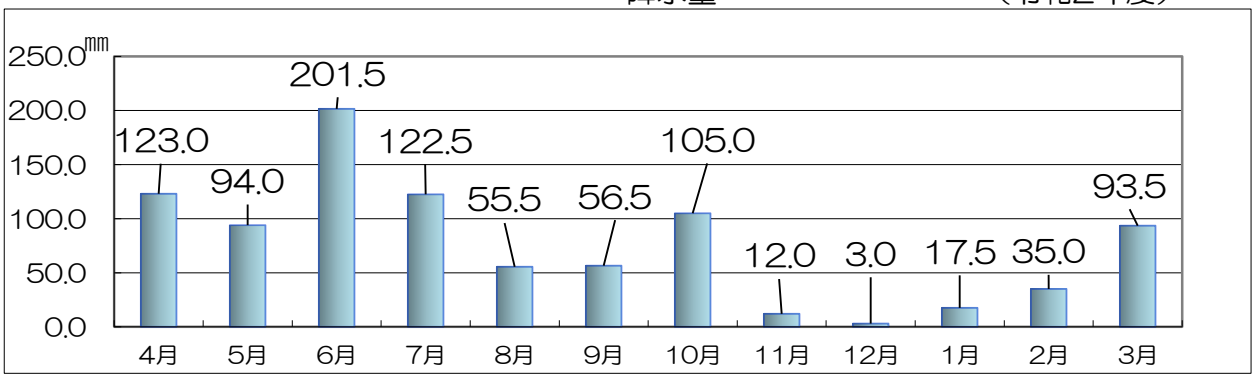
湿度　（令和2年度）



風速　（令和2年度）



降水量　（令和2年度）



特別警報・警報・注意報（水戸地方気象台発表回数）（令和2年度）

		特別警報				警報					注意報										
		暴風	暴風雪	大雨	大雪	暴風	暴風雪	大雨	大雪	洪水	風雪	強風	大雨	大雪	洪水	着雪	乾燥	濃霧	霜	低温	雷
筑西市	4											4	1				3	9	11		12
	5												1				1	14	1		11
	6											3	2		1			13			12
	7											3	2					13			12
	8												2		1			14			19
	9											2						2			11
	10											1	1					9	3		2
	11											3						8	15		1
	12											4					1	7		7	1
	1											7		2			4	4		8	
	2											8					2	1		5	1
	3											5	1				6	4			6
	計											40	10	2	2		17	98	30	20	88
結城市	4											4	1		1		3	9	11		12
	5												1				1	14	1		11
	6									1		3	2		2			13			12
	7											3						13			12
	8												3		1			14			19
	9											2						2			11
	10											1	1					9			2
	11											3						8	3		1
	12											4					1	7	15	7	1
	1											7		2			4	4		8	
	2											8	1				2	1		5	1
	3											5	1				6	4			6
	計									1		40	10	2	4		17	98	30	20	88
桜川市	4											4	1		1		3	9	11		12
	5																1	14	1		11
	6											3	2		1			13			12
	7											3	2					13			12
	8																	14			19
	9											2						2			11
	10											1	1					9	3		2
	11											3						8	15		1
	12											4					1	7		7	1
	1											7		2			4	4		8	
	2											8					2	1		5	1
	3											5	1				6	4			6
	計											40	7	2	2		17	98	30	20	88

予　防　関　係

火災について

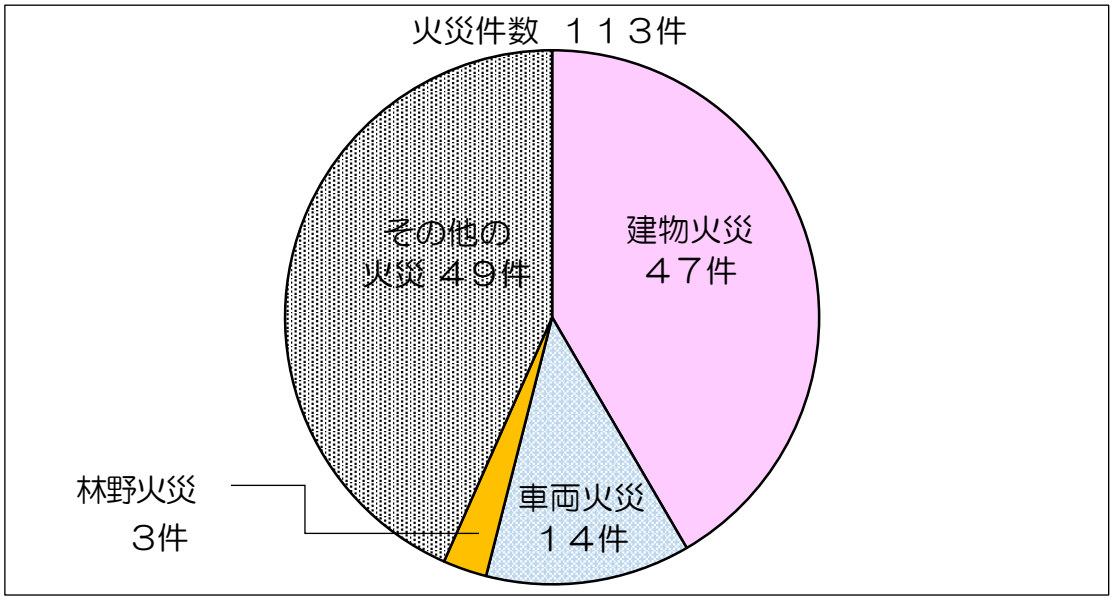
筑西広域管内における令和２年度の総出火件数は１１３件で、前年度と比較して３３件の増加です。

総出火件数中、建物火災は４７件発生し全体の約４２％です。出火原因別では、たき火及び火入れによる出火が３９件で全体の約３５％を占めており、次に放火（疑いを含む）が１３件で約１２％となっています。たき火については、一人ひとりが責任を持って消火まで立ち会う事が大切です。放火予防対策としては、地域住民が危機意識を持つことが重要です。人が侵入しやすい場所は施錠の管理をきちんと行うこと、照明器具を設置し暗がりを作らないこと、建物の周囲に燃えやすい物を放置しないことを心掛けましょう。

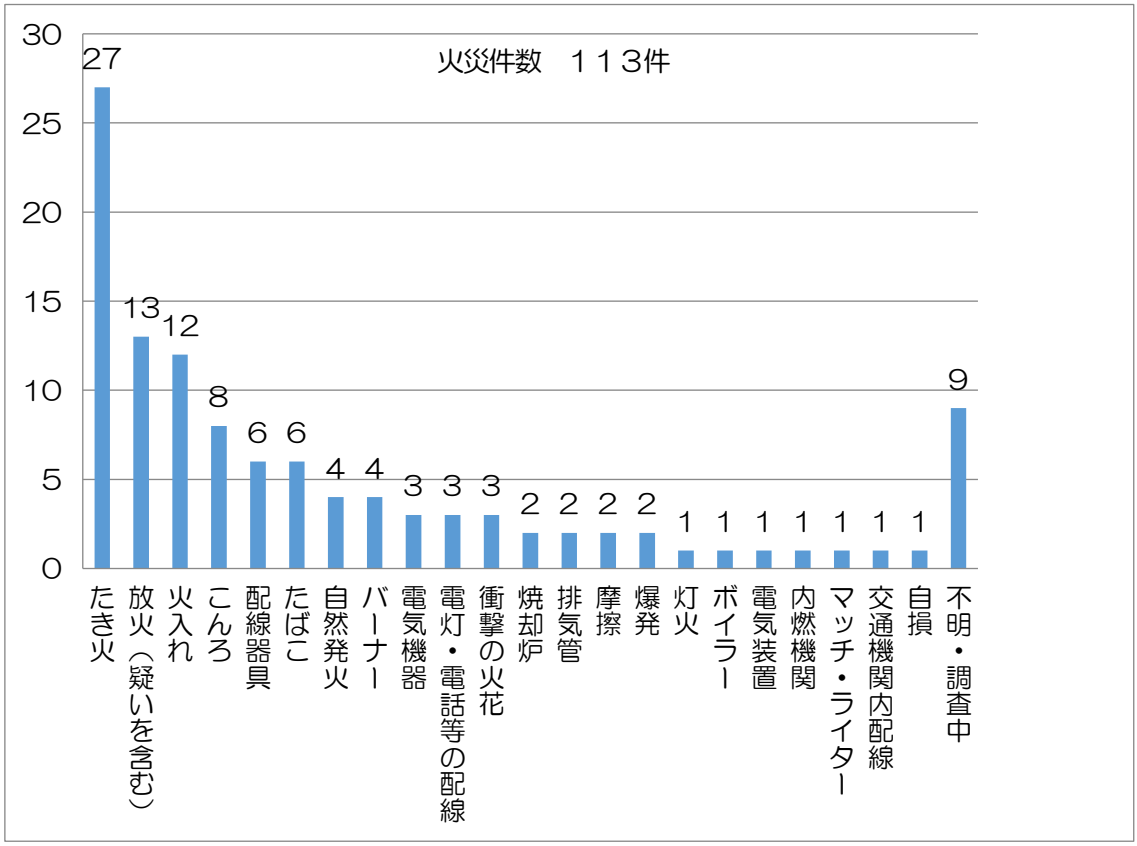
また、たき火や火入れ、放火に次いで配線器具など、電気が原因となる火災が１３件発生しています。電気は火のように、目に見えるエネルギーと違い、ついつい使用方法などに気が緩みがちです。電気の取扱いを間違えば火災に至るエネルギーを持っています。再度、使用方法を確認し適正使用に努めましょう。

令和２年度における火災による死者は３名（昨年度から２名減少）、負傷者は１０名（同２名減少）となっています。毎年火災により死者及び負傷者が発生しています。早期に火災を発見し警報音で知らせる住宅用火災警報器等は、早期避難及び、初期火災時の有効な消火につながりますので設置しましょう。また、住宅用火災警報器は設置から１０年が経過すると電池や電子部品の寿命により、火災を感知しなくなることがあるためとても危険ですので、１０年を目安に取り換えましょう。

火災概要（令和2年度）

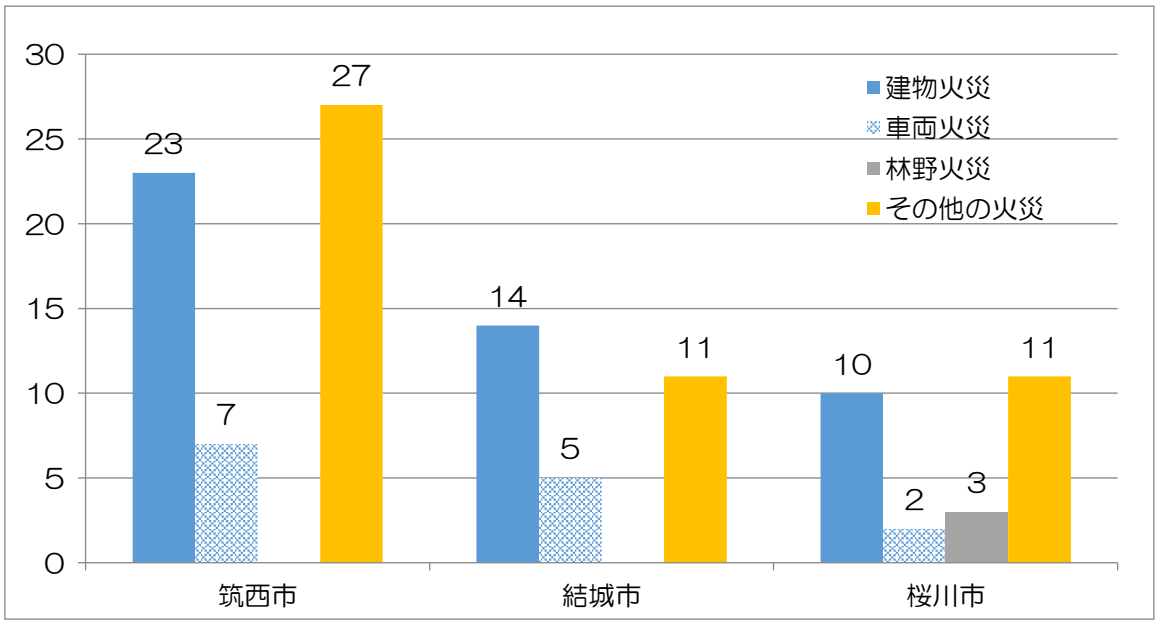


主な出火原因（令和2年度）



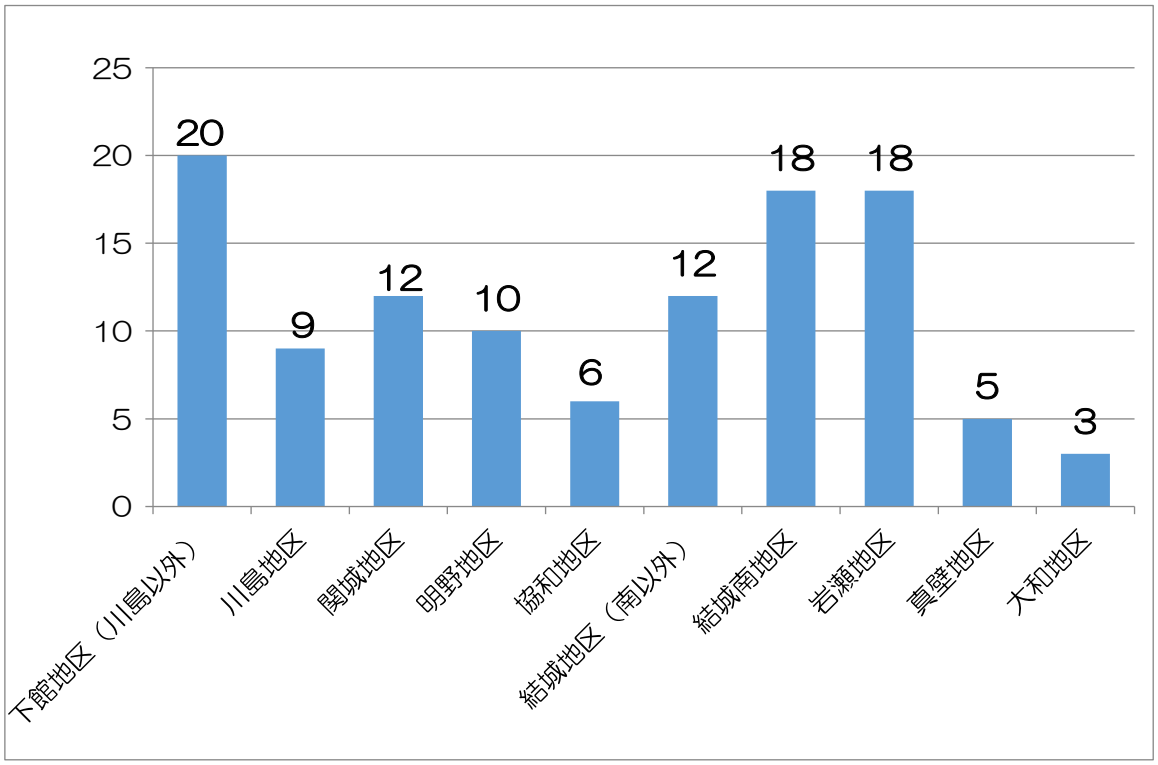
市別火災種別

（令和２年度）



地区別出火件数

（令和２年度）

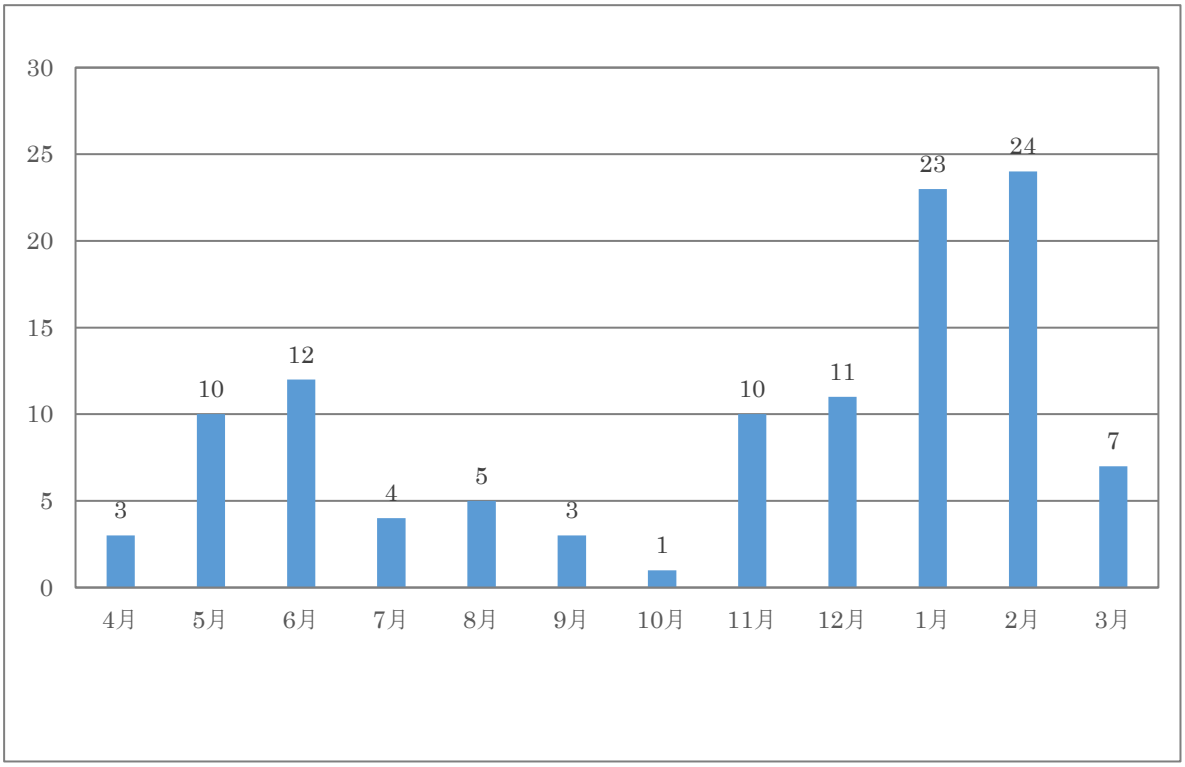


市別火災状況

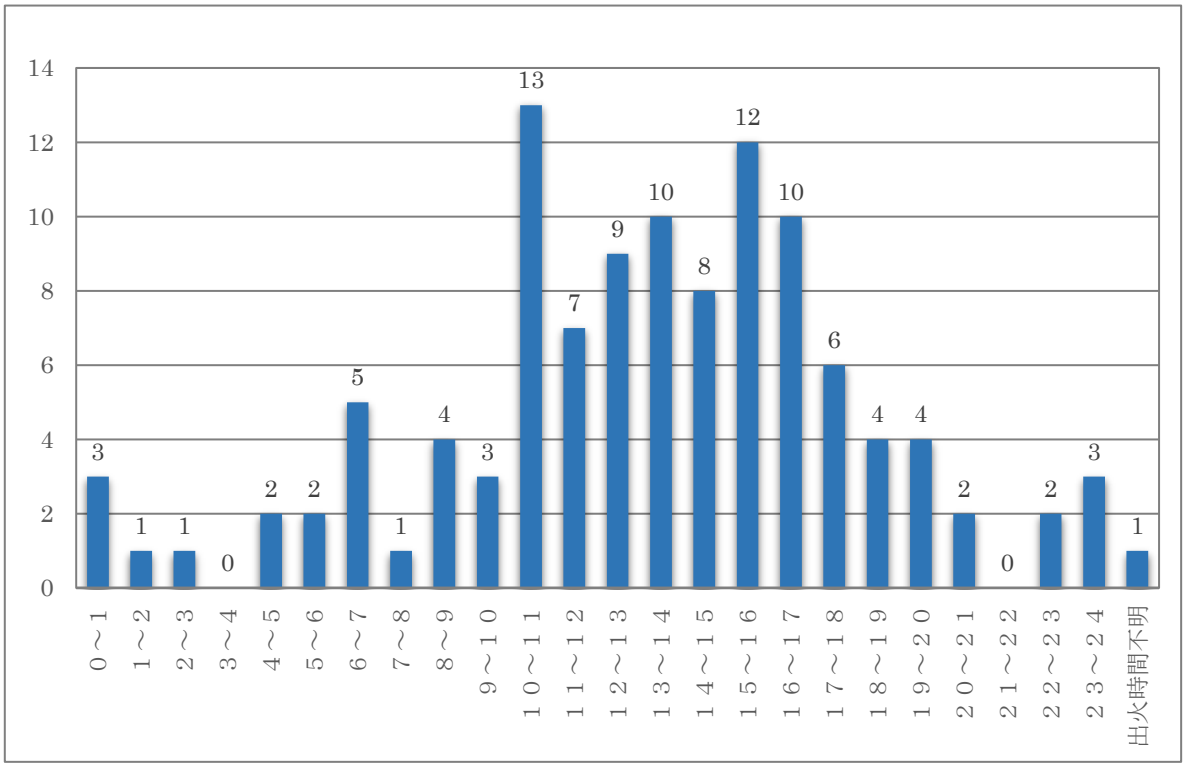
（令和2年度）

種別＼市別		単位	計	筑西市	結城市	桜川市
建物焼損棟数	全焼	棟	26	12	6	8
	半焼		9	5	2	2
	部分焼		16	9	4	3
	ぼや		21	7	9	5
	合計		72	33	21	18
焼損面積	床面積	㎡	3,409	1,173	1,188	1,048
	表面積		149	56	81	12
	合計		3,558	1,229	1,269	1,060
林野焼損面積		a	94			94
罹災世帯	全損	世帯	17	5	9	3
	半損		5	4	1	
	小損		19	10	7	2
	合計		41	19	17	5
罹災者数		人	94	46	40	8
損害額	建物火災	千円	195,663	45,716	76,108	73,839
	林野火災					
	車両火災		4,092	346	3,186	560
	その他の火災		5,200	277		4,923
	合計		204,955	46,339	79,294	79,322
死傷者	死者	人	3		1	2
	傷者		10	6	2	2
	合計		13	6	3	4

月別出火件数　（令和２年度）



時間別出火件数　（令和２年度）



危険物

危険物は、その性質により第１類から第６類までに区分されています。

このうち石油類を中心とした第４類の危険物が大半を占めており、危険物９５２施設のうち第４類を貯蔵し又は取扱う施設が９１４施設あり、９６．０％に及んでいます。

これらの施設においては、一度事故が発生すると大規模な被害が生じることが多く、負傷者が発生することもあるため、取扱う人の充分な知識と安全管理への取組が重要となります。

危険物規制対象施設数　（令和３年４月１日現在）

区分＼施設数			設置許可施設	完成検査済証交付施設
数量別	５倍以下		304	305
	５倍を超え10倍以下		210	210
	10 〃	50 〃	245	246
	50 〃	50 〃	80	80
	100 〃	150 〃	35	35
	150 〃	200 〃	28	28
	200 〃	1,000 〃	48	48
	1,000〃	5,000 〃	1	1
	5,000〃	10,000 〃	1	1
	10,000倍を超えるもの			
	合　計		952	954
種別	単独	第１類	2	2
		第２類	3	3
		第３類	1	1
		第４類	914	916
		第５類	8	8
		第６類		
	混　在		24	24
	合　計		952	954

市別危険物施設数

（令和3年4月1日現在）

製造所等別＼市別		筑西市	結城市	桜川市	合　計
製造所		9	3	3	15
貯蔵所	屋　　内	99	49	23	171
	屋外タンク	113	14	28	155
	屋内タンク	4		5	9
	地下タンク	61	30	28	119
	簡易タンク				
	移動タンク	70	30	10	110
	屋　　外	10	3	19	32
取扱所	給　　油	103	41	45	189
	第一種販売			1	1
	一　　般	93	34	24	151
合　　計		562	204	186	952

危険物施設立入検査状況

（令和２年度）

製造所等別＼区分			査察件数		査察人員
		施設数	回数	検査割合	延べ
製　造　所		15	3	20%	9
貯蔵所	屋　　内	171	34	20%	102
	屋外タンク	155	34	22%	102
	屋内タンク	9	1	11%	3
	地下タンク	119	43	36%	129
	簡易タンク				
	移動タンク	110	49	45%	147
	屋　　外	32	7	22%	21
小　　計		596	168	28%	504
取扱所	給　　油	189	81	43%	243
	第一種販売	1			
	一　　般	151	42	28%	126
小　　計		341	123	36%	369
合　　計		952	294	31%	882

防火対象物

消防法では、建築物など火災予防行政の主たる対象となるものを「防火対象物」と定義しています。そのうち消防法施行令別表第一に掲げる防火対象物については、その用途や規模等に応じて、(1)項から(20)項までに分類されており、用途区分、構造、面積、階層、収容人員などの各基準に該当すると、火災予防のための防火管理者の選任義務などの人的体制の整備や消防用設備等の設置、防炎物品の使用などが義務付けられています。

そのため、消防職員が定期的に立入検査を行い、消防法令違反を発見した時は速やかに是正指導を行い、火災発生危険及びこれに伴う人命危険を予防するべく違反処理にあたっています。

建築確認同意事務処理件数　（令和２年度）

種 別	新 築	増 築	改 築	その他	合　計
筑西市	89	7	1		97
結城市	49	2	2		53
桜川市	27	2		1	30
合　計	165	11	3	1	180

火災予防条例等に基づく届出状況　（令和２年度）

市　別 / 項　目	合計	筑西市	結城市	桜川市
圧縮アセチレンガス	34	34		
液化石油ガス貯蔵取扱	11	4		7
喫煙・裸火使用、危険物品持込	14	4	6	4
防火対象物使用開始	158	68	51	39
炉、かまど、ボイラー乾燥設備	38	16	9	13
ネオン管灯設備				
発電、変電、蓄電池設備	71	27	25	19
水素ガス充てん気球	1	1		
火災とまぎらわしい行為の届出	348	152	33	163
煙火打ち上げ	105	41	14	50
催物開催	9	7	1	1
水道断減水	3			3
道路工事	484	205	172	107
少量危険物貯蔵取扱	34	16	6	12
指定可燃物貯蔵取扱	19	17	2	
合　　計	1329	592	319	418

中・高層建築物状況

（令和3年4月1日現在）

防火対象物			棟数	階数						
				4	5	6	7	8	9	10
1	イ	劇場・映画館・演芸場等								
	ロ	公会堂・集会場	1	1						
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ等								
	ロ	遊技場・ダンスホール								
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等								
	ニ	カラオケボックス等								
3	イ	待合・料理店類								
	ロ	飲食店	2	2						
4		百貨店・マーケット・店舗等	1	1						
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	13	5	1	2	3	1		1
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	40	18	20			1	1	
6	イ	病院・診療所・助産所	11	7	2	2				
	ロ	社会福祉施設（入所施設）	3	2	1					
	ハ	社会福祉施設（通所施設）	2	2						
	ニ	幼稚園・盲学校・養護学校等								
7		小・中・高・大・各種学校類	27	26	1					
8		図書館・博物館類								
9	イ	公衆浴場のうち熱気浴場類								
	ロ	イ以外の公衆浴場								
10		車両の停車場等								
11		神社・寺院・教会類	1	1						
12	イ	工場・作業場	15	11	2	2				
	ロ	映画・テレビスタジオ								
13	イ	自動車車庫・駐車場	1			1				
	ロ	飛行機の格納庫等								
14		倉庫	2	2						
15		前各項に該当しない事業場	21	12	7	2				
16	イ	特定の複合用途防火対象物	28	17	8	1	1			1
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	8	7		1				
17		重要文化財・重要民族資料館								
合計			176	114	42	11	4	2	1	2

防火対象物数

（令和３年４月１日現在）

区分 / 防火対象物			筑西市	結城市	桜川市	合　計
1	イ	劇場・映画館・演芸場等	1	2	1	4
	ロ	公会堂・集会場	38	14	21	73
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ等	1			1
	ロ	遊技場・ダンスホール	9	4	3	16
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等				
	ニ	カラオケボックス等	5	1	2	8
3	イ	待合・料理店等	6	5	3	14
	ロ	飲食店	66	25	22	113
4		百貨店・マーケット・店舗等	174	82	56	312
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所等	26	10	6	42
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	331	258	86	675
6	イ	病院・診療所・助産所	80	28	21	129
	ロ	社会福祉施設（入所施設）	49	22	32	103
	ハ	社会福祉施設（通所施設）・保育所	106	41	27	174
	ニ	幼稚園・盲学校・養護学校等	15	8	5	28
7		小・中・高・大・各種学校等	125	60	65	250
8		図書館・博物館等	6		3	9
9	イ	公衆浴場のうち熱気浴場等				
	ロ	イ以外の公衆浴場				
10		車両の停車場等	1	1		2
11		神社・寺院・教会等	22	23	10	55
12	イ	工場・作業場	639	337	404	1,380
	ロ	映画・テレビスタジオ				
13	イ	自動車車庫・駐車場	40	7	5	52
	ロ	飛行機の格納庫等		2		2
14		倉庫	444	181	173	798
15		前各項に該当しない事業場	537	198	186	921
16	イ	特定の複合用途防火対象物	147	51	42	240
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	44	30	19	93
17		重要文化財・重要民俗文化財等	22	9	24	55
計			2,934	1,399	1,216	5,549

広報活動実施状況

（令和２年度）

署別 / 種別	計	筑西消防署	川島分署	関城分署	明野分署	協和分署	結城消防署	桜川消防署	真壁分署	大和分署
防火映画会	４		１				３			
避難訓練等	２２７		６８		３	３	153			
署所見学	１０		８		１					１
広報設備による広報	７７	30	２	２	21	２	14	２	２	２
広報用印刷物の配布	３９	３	３	５	６	４	２	７	２	７
合　　計（回）	３５７	33	８２	７	31	９	172	９	４	10

※ 消防本部対応防災センター見学

令和２年４月１日～令和３年３月３１日・・・・・２１件

甲種防火管理者（新規・再）資格取得講習

（令和２年度）

実施年月日	受講者数	修了証交付数
令和２年 10 月２１日・２２日（新規）	９８	９８
令和２年 10 月２１日（再講習）	２６	２６

民間防火組織等外郭団体結成状況

1　防火クラブ　　(令和３年４月１日現在)

	女性防火クラブ		幼年消防クラブ		少年消防クラブ	
筑西市	２団体	110名	11団体	381名	11団体	389名
結城市	１団体	33名	７団体	142名	１団体	23名
桜川市	１団体	25名	４団体	531名	５団体	151名
小　計	４団体	168名	22団体	1,054名	17団体	563名
合　計	43クラブ				1,785人	

2　危険物安全協会　　(令和３年４月１日現在)

(1)　筑西市危険物安全協会	会員事業所数	１７３
(2)　結城市危険物安全協会	会員事業所数	１０２
(3)　桜川市危険物安全協会	会員事業所数	５９
合　計		３３４

3　防火管理協議会　　(令和３年４月１日現在)

筑西広域防火管理協議会	会員事業所数	４２３

令和３年度　筑西広域消防本部業務重点施策

「全員の叡知を結集して強い消防に変革する」

社会構造の変化に対応するために、より地域に密着した消防機関への変革の途中にある筑西広域消防は、組織の掲げる計画のもと、職員一人ひとりがそれぞれの持つ業務の主旨を的確に捉え、自らの役割と責任を再認識し、積極的に行動することで強い消防づくりを加速させ、職員一丸となって、安全・安心な圏域を築く。

１　データに基づいた消防庁舎整備・更新計画の策定と新庁舎建設事業の推進

２　社会構造の変化に対応した消防組織・職場環境への変革

３　大規模複合災害等に対応する消防活動体制の充実強化

４　広範囲流行感染症の対応と救急車適正利用啓発広報の強化

５　防火査察、違反是正の実施及び人材育成体制の充実強化

消防本部・署（分署）所在地

署・所名	所在地	電話番号
消防本部	〒308-0803 筑西市直井 1076 番地	（代表） 0296-20-0119 総務課 0296-24-4552 警防課 0296-24-4104 管理統制課 0296-20-0188 予防課 0296-24-4589 ﾃﾚﾎﾝｻｰﾋﾞｽ 0296-25-0111 ＦＡＸ 0296-24-5444
筑西消防署		0296-24-4504
筑西消防署 川島分署	〒308-0846 筑西市布川 1249 番地 6	0296-28-0119 ＦＡＸ 0296-28-3388
筑西消防署 関城分署	〒308-0129 筑西市上野 1045 番地 1	0296-37-2444 ＦＡＸ 0296-37-6144
筑西消防署 明野分署	〒300-4515 筑西市倉持 1123 番地 1	0296-52-1581 ＦＡＸ 0296-52-2789
筑西消防署 協和分署	〒309-1107 筑西市門井 1976 番地 1	0296-57-3479 ＦＡＸ 0296-57-4444
結城消防署	〒307-0004 結城市みどり町二丁目３番地	0296-32-5145 ＦＡＸ 0296-32-7667
結城消防署 結城南出張所	〒307-0031 結城市大字大木 1138 番地	0296-35-0930 ＦＡＸ 0296-35-4015
桜川消防署	〒309-1213 桜川市西桜川二丁目 29 番地	0296-75-3592 ＦＡＸ 0296-76-1206
桜川消防署 真壁分署	〒300-4406 桜川市真壁町山尾 793 番地	0296-55-2403 ＦＡＸ 0296-54-0758
桜川消防署 大和分署	〒309-1242 桜川市羽田 1000 番地	0296-58-6851 ＦＡＸ 0296-58-6852